

令和4年度

川西市公営企業会計
決算審査意見書

川西市監査委員

令和5年8月17日

川西市長 越田 謙治郎 様

川西市監査委員 小林 宏

川西市監査委員 向山 愛子

川西市監査委員 田中 麻未

令和4年度川西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度川西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	監査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務状況	3
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	9
4	財政状態	18
5	キャッシュ・フロー計算書	26
6	むすび	27
	審査資料 経営指標	29

下水道事業会計

1	業務状況	35
2	予算の執行状況	38
3	経営成績	40
4	財政状態	48
5	キャッシュ・フロー計算書	56
6	むすび	57
	審査資料 経営指標	59

病院事業会計

1	業務実績	63
2	予算の執行状況	65
3	経営成績	67
4	財政状態	73
5	キャッシュ・フロー計算書	80
6	むすび	81
	審査資料 経営指標	83

(表示の方法)

- 1 文中の金額は原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各比率の計数は表示単位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 4 消費税及び地方消費税は消費税等と記載している。

令和4年度川西市公営企業会計決算審査意見

第1 監査の基準

川西市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

- 1 令和4年度川西市水道事業会計決算
- 2 令和4年度川西市下水道事業会計決算
- 3 令和4年度川西市病院事業会計決算

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算書及び決算付属書類の審査に当たっては、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に従って作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確かめ、あわせて関係諸帳簿の相互間並びに諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政状態、経営成績及び資金の状況を適正に表示しているかを審査した。また、経営内容を把握するために、各種の比率を求めて決算内容を分析し、疑問点については関係者から説明を聴取した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査委員室、監査委員事務局及び監査対象部局

実施日程：令和5年6月6日から同年8月4日まで

第6 審査の結果

上記1から5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算書及び決算付属書類は関係法令に適合して作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。また、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書はそれぞれ令和4年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

各事業ごとの審査の概要及び意見、要望は次のとおりである。

水道事業会計

川西市水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

業務実績について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	対前年度増減		対前年度増減率(%)		備考	
					(A)-(B)	2年度	3年度	4年度		
行政区域内人口	人	156,016	155,517	154,565	△952	△0.7	△0.3	△0.6	年度末現在	
給水区域内人口	人	155,654	155,170	154,214	△956	△0.7	△0.3	△0.6	年度末現在	
給水人口	人	155,617	155,133	154,177	△956	△0.7	△0.3	△0.6	年度末現在	
普及率		100.0%	100.0%	100.0%	△0P	-	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	
給水世帯数	世帯	70,427	70,813	71,221	408	0.4	0.5	0.6	年度末現在	
年間総配水量	m ³	15,817,652	15,478,630	15,150,355	△328,275	2.0	△2.1	△2.1		
内訳	自己水量	m ³	2,287,672	2,183,314	2,118,950	△64,364	2.6	△4.6	△2.9	※1
	委託水量	m ³	4,153,130	3,918,466	3,654,555	△263,911	7.1	△5.7	△6.7	※2
	受水量	m ³	9,376,850	9,376,850	9,376,850	0	△0.3	0.0	0.0	※3
有収水量	m ³	15,107,250	14,874,365	14,599,059	△275,306	2.0	△1.5	△1.9	※4	
無収水量	m ³	710,402	604,265	551,296	△52,969	0.6	△14.9	△8.8	※5	
内訳	有効無収水量	m ³	58,014	42,291	47,848	5,557	△10.6	△27.1	13.1	※6
	無効無収水量	m ³	652,388	561,974	503,448	△58,526	1.7	△13.9	△10.4	※7
有収率		95.5%	96.1%	96.4%	0.3P	-	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1日取水能力	m ³	76,200	76,200	76,200	0	0.0	0.0	0.0		
1日配水能力	m ³	72,700	72,700	72,700	0	0.0	0.0	0.0		
1日最大配水量	m ³	48,911	47,874	47,971	97	△0.0	△2.1	0.2		
1日平均配水量	m ³	43,336	42,407	41,508	△899	2.3	△2.1	△2.1	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間延日数}}$	
1人当たり年間使用水量	m ³	97.1	95.9	94.7	△1.2	2.8	△1.2	△1.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口}}$	
1世帯当たり年間使用水量	m ³	214.5	210.1	205.0	△5.1	1.7	△2.1	△2.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水世帯数}}$	
管路総延長	km	622.6	623.9	625.1	1.2	0.1	0.2	0.2	年度末現在	
職員数	人	39(2)	39(2)	38(0)	△1(△2)	-	0.0	△2.6	※8	
損益勘定所属職員	人	26(2)	26(2)	27(0)	1(△2)	-	0.0	3.8		
資本勘定所属職員	人	13(0)	13(0)	11(0)	△2(0)	-	0.0	△15.4		

- ※1 自己水量 自己水源である地下水を利用している水量
 ※2 委託水量 県企業庁(多田浄水場)に浄水処理を委託している水量
 ※3 受水量 県企業庁(多田浄水場)から受水している水量
 ※4 有収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映される水量
 ※5 無収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映されない水量
 ※6 有効無収水量 「5 無収水量」のうち、消防及び洗管用などに使用された水量
 ※7 無効無収水量 「5 無収水量」のうち、漏水(配水管等からの漏水のほか、宅内漏水等による減免水量を含む。)などの原因による水量
 ※8 職員数 年度末現在の人数(損益勘定所属職員に事業管理者及び局長を含む。)
 ()について、再任用短時間勤務職員を外数で表示している(元年度以前は再任用職員及び再任用短時間勤務職員を外数で表示していたため、2年度の対前年度増減率は非表示としている。)

ア 給水人口及び給水世帯数

給水人口は 154,177 人で、前年度に比べ 956 人 (0.6%) 減少している。

給水世帯数は 71,221 世帯で、前年度に比べ 408 世帯 (0.6%) 増加している。

イ 年間総配水量

年間総配水量は 15,150,355 m³で、前年度に比べ 328,275 m³ (2.1%) 減少している。

取水源別の内訳は、受水量 9,376,850 m³ (対前年度増減なし)、委託水量 3,654,555 m³ (同 263,911 m³・6.7%減)、自己水量 2,118,950 m³ (同 64,364 m³・2.9%減) である。

ウ 有収水量及び無収水量

年間総配水量の内訳は、有収水量 14,599,059 m³及び無収水量 551,296 m³である。

有収水量が前年度に比べ 275,306 m³ (1.9%) 減少しているのは、給水人口の減に伴い使用水量が減少したことに加え、当年度は前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が次第に収まり、家庭での使用水量が減少したことによるものである。

無収水量においても 52,969 m³ (8.8%) 減少している。無収水量は、有効無収水量と無効無収水量に区分されるが、有効無収水量で 5,557 m³ (13.1%) 増加し、無効無収水量で 58,526 m³ (10.4%) 減少している。

有効無収水量が増加した主な要因は、洗管水量等が増量したことや集合住宅等の集合(親)メーターと個別メーターの合計水量との差の影響によるもので、無効無収水量の減少要因は、漏水量の削減(漏水調査及び鉛管改良工事等)によるものと考えられる。

また、検針員が漏水の疑いがある使用者宅等には通知し、市関連施設については所管部局等への注意喚起を行い、漏水調査業務をする等漏水防止に取り組んでいる。引き続き配水管等の漏水の原因究明や老朽管の修繕対応等に努められたい。

また、給水装置や給水管等の漏水について水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱に基づき使用者等からの申請により減免を実施しており、当年度における漏水減免額は 798 万円(税込)と高額になっている。人口減少等により給水収益の伸びが期待できない中、一般家庭だけでなく大口使用者についても減免額が近年高額になっていることから、特に大口使用者に対し、漏水の防止・早期発見に向けた対策を講じるよう指導されたい。

なお、上下水道局は市民の漏水への意識向上を図り、早期の漏水修理の実施につなげるため、減免率を上げて減免対象期を減らすことを内容として、令和 5 年度より水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱を改正している。改正前後の漏水減免額等を十分に分析し、要綱改正の効果検証を図られたい。

エ 有収率

有収率〔年間総配水量(有収水量+無収水量)に対する有収水量の割合〕は 96.4%で、前年度に比べ、0.3 ポイント上昇している。上昇した要因には、無効無収水量が減少したことが挙げられる。

オ 配水能力、最大配水量及び平均配水量

1 日配水能力は 72,700 m³で、前年度と同じである。

1 日最大配水量は 47,971 m³で、前年度に比べ 97 m³ (0.2%) 増加している。

1日平均配水量は41,508 m³で、前年度に比べ899 m³ (2.1%) 減少している。

カ 1人当たり及び1世帯当たりの年間使用水量

1人当たり年間使用水量は94.7 m³で、前年度に比べ1.2 m³ (1.3%) 減少している。

1世帯当たり年間使用水量は205.0 m³で、前年度に比べ5.1 m³ (2.4%) 減少している。

(2) 投資効率

施設の利用状況に関する投資効率について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	対前年度 増減(A)-(B)	全国平均 (3年度)	備考
施設利用率	%	59.6	58.3	57.1	△1.2P	66.5	1日平均配水量/1日配水能力×100
最大稼働率	%	67.3	65.9	66.0	0.1P	72.3	1日最大配水量/1日配水能力×100
負荷率	%	88.6	88.6	86.5	△2.1P	91.9	1日平均配水量/1日最大配水量×100

※ 全国平均は、総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。

施設利用率は57.1% [全国平均66.5%] で前年度に比べ1.2ポイント低下している。

最大稼働率は66.0% [全国平均72.3%] で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、負荷率は86.5% [全国平均91.9%] で前年度に比べ2.1ポイント低下している。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。当比率は平均利用率であり、水道事業の性質上、季節によって需要変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて、適切な施設規模を把握する必要がある。施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。

給水人口の減少及び1人・1世帯当たりの年間使用水量の減少により配水量が減少し、施設利用率も低下することが見込まれることから、水運用の効率化をめざし施設のダウンサイジングや整理統合を行い将来の維持管理経費等の削減に繋げるため4か年にわたるけやき坂・清和台配水区域水道基幹施設再構築耐震化事業を行っているが、引き続き、災害時等を含めた水道施設の効率的効果的な管理運営及び計画的更新を行われない。

(3) 供給単価と給水原価 (有収水量1 m³当たり)

有収水量1 m³当たりの供給単価(給水収益を有収水量で除したもの)と給水原価(受託工事費等を除く経常費用を有収水量で除したもの)について過去5か年を比較すると次頁の表のとおりである。

供給単価と給水原価比較表

項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	全国平均[※4] (3年度)
供給単価 [※1]	円/m ³	191.2	190.9	148.4	189.2	189.8	155.0
給水原価 [※2]	円/m ³	195.6	192.2	168.1	185.4	192.7	147.8
販売利益(△損失) [※3]	円/m ³	△4.4	△1.3	△19.7	3.8	△ 2.9	7.2
回収率(供給単価/給水原価)	%	97.8	99.3	88.3	102.1	98.5	104.9

※1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

※2 給水原価 = {[営業費用+営業外費用]-[受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入]} / 有収水量

※3 販売利益 = 供給単価 - 給水原価

※4 全国平均 = 総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。

供給単価と給水原価の算出において、回収率が100%を下回る場合は、給水にかかる費用が給水収益で賄われていないことを意味する。令和2年度は、コロナ減免後の給水収益22億4,201万円、コロナ減免前の有収水量15,107,250 m³で算出している。2年度はコロナ減免という特殊事情があり本来(通常時)の回収率ではないが、当年度は100%を下回っている。

これは営業費用の原水及び浄水費で電力費高騰に伴う動力費の増等により3,050万円の増となったことが主な要因の一つであると考えられる。

川西市新水道ビジョンでは、10年度の回収率の目標を100%と掲げていることから、人口減少等により給水収益の伸びが期待できない中、効率的な事業運営により更なる費用削減を行う等、今後も100%以上となるよう努められたい。

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	3,486,999,000	100.0	3,475,966,930	100.0	△ 11,032,070	99.7
(1) 営業収益	3,206,548,000	92.0	3,175,509,972	91.4	△ 31,038,028	99.0
(2) 営業外収益	278,464,000	8.0	299,400,358	8.6	20,936,358	107.5
(3) 特別利益	1,987,000	0.1	1,056,600	0.0	△ 930,400	53.2

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
水道事業費用	3,412,398,000	100.0	3,240,365,216	100.0	59,000	171,973,784	95.0
(1) 営業費用	3,302,557,749	96.8	3,144,942,538	97.1	59,000	157,556,211	95.2
(2) 営業外費用	89,239,251	2.6	89,239,251	2.8	0	0	100.0
(3) 特別損失	6,183,427	0.2	6,183,427	0.2	0	0	100.0
(4) 予備費	14,417,573	0.4	0	0.0	0	14,417,573	0.0

収益的収入は、予算額 34 億 8,699 万円に対し決算額は 34 億 7,596 万円で、予算額に比べ 1,103 万円の減少になっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 31 億 7,550 万円で 3,103 万円の減少、営業外収益は 2 億 9,940 万円で 2,093 万円の増加、特別利益は 105 万円で 93 万円の減少である。

収益的支出は、予算額 34 億 1,239 万円に対し決算額は 32 億 4,036 万円（執行率 95.0%）、翌年度繰越額 5 万円、不用額 1 億 7,197 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 31 億 4,494 万円で不用額は 1 億 5,755 万円、営業外費用は 8,923 万円で不用額は 0 円、特別損失は 618 万円で不用額は 0 円、予備費は特別損失に 58 万円充用し、不用額は 1,441 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	構成比率	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減(B)-(A)	対予算比(B)/(A)
	(A)			(B)			
	円	円	%	円	%	円	%
資本的収入	401,903,000	0	100.0	372,956,979	100.0	△ 28,946,021	92.8
(1) 企業債	100,000,000	0	24.9	100,000,000	26.8	0	100.0
(2) 他会計負担金	214,000	0	0.1	214,000	0.1	0	100.0
(3) 他会計出資金	32,410,000	0	8.1	32,410,000	8.7	0	100.0
(4) 他会計補助金	504,000	0	0.1	504,000	0.1	0	100.0
(5) 国庫補助金	39,760,000	0	9.9	39,760,000	10.7	0	100.0
(6) 投資有価証券償還金	200,000,000	0	49.8	200,000,000	53.6	0	100.0
(7) 固定資産売却代金	96,000	0	0.0	68,979	0.0	△ 27,021	71.9
(8) その他資本的収入	28,919,000	0	7.2	0	0.0	△ 28,919,000	0.0

資本的支出

支出科目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
	(A)		(B)		(C)	(A)-(B)-(C)	
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	1,320,059,000	100.0	808,936,982	100.0	434,224,000	76,898,018	61.3
(1) 改良工事費	996,731,000	75.5	524,601,363	64.9	(99,405,000)	61,064,637	52.6
(2) 5期拡張工事費	75,597,000 (15,066,000)	5.7	42,272,856	5.2	(76,246,000) (23,159,000)	10,165,144	55.9
(3) 企業債償還金	134,544,000	10.2	134,409,599	16.6	0	134,401	99.9
(4) 国庫補助金返還金	8,187,000	0.6	7,653,164	0.9	0	533,836	93.5
(5) 投資	100,000,000	7.6	100,000,000	12.4	0	0	100.0
(6) 予備費	5,000,000	0.4	0	0.0	0	5,000,000	0.0

※ ()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額4億190万円に対し決算額は3億7,295万円で、予算額に比べ2,894万円の減少となっている。

資本的支出は、予算額13億2,005万円に対し決算額8億893万円(執行率61.3%)、翌年度繰越額が4億3,422万円で、不用額は7,689万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億3,598万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額4,135万円、過年度分損益勘定留保資金(※1)3億9,462万円で補てんしている。なお、補てん財源(※2)の当年度末の残高は49億6,687万円となり、前年度末に比べ1億8,627万円(3.9%)増加している。

※1 損益勘定留保資金 減価償却費、固定資産除却費等

※2 補てん財源 利益剰余金、損益勘定留保資金等

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度	2年度	3年度	4年度			
		金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
		円	円	円	%	円	%
総収益		2,823,305,228	3,373,332,902	3,178,208,671	100.0	△ 195,124,231	△ 5.8
1 営業収益		2,394,803,022	2,949,370,526	2,890,276,999	90.9	△ 59,093,527	△ 2.0
(1)給水収益		2,242,019,721	2,814,122,235	2,771,336,145	87.2	△ 42,786,090	△ 1.5
(2)受託工事収益		19,435,631	10,751,785	12,702,948	0.4	1,951,163	18.1
(3)その他営業収益		133,347,670	124,496,506	106,237,906	3.3	△ 18,258,600	△ 14.7
2 営業外収益		363,754,283	348,047,534	286,942,991	9.0	△ 61,104,543	△ 17.6
(1)分担金		188,640,000	176,544,000	124,992,000	3.9	△ 51,552,000	△ 29.2
(2)受取利息及び配当金		4,109,717	2,615,225	2,258,642	0.1	△ 356,583	△ 13.6
(3)他会計補助金		962,000	1,484,000	1,156,000	0.0	△ 328,000	△ 22.1
(4)長期前受金戻入		164,958,143	158,930,762	154,211,948	4.9	△ 4,718,814	△ 3.0
(5)雑収益		5,084,423	8,473,547	4,324,401	0.1	△ 4,149,146	△ 49.0
3 特別利益		64,747,923	75,914,842	988,681	0.0	△ 74,926,161	△ 98.7
(1)固定資産売却益		2,895,767	1,485,568	356,821	0.0	△ 1,128,747	△ 76.0
(2)過年度損益修正益		1,449,776	45,909,355	631,860	0.0	△ 45,277,495	△ 98.6
(3)その他特別利益		60,402,380	28,519,919	0	0.0	△ 28,519,919	皆減
総費用		2,736,180,133	2,989,310,733	2,984,402,737	100.0	△ 4,907,996	△ 0.2
1 営業費用		2,692,463,570	2,875,277,981	2,930,452,091	98.2	55,174,110	1.9
(1)原水及び浄水費		1,372,224,334	1,635,647,701	1,666,150,100	55.8	30,502,399	1.9
(2)配水及び給水費		501,704,857	439,753,386	460,311,652	15.4	20,558,266	4.7
(3)受託工事費		24,145,364	9,229,000	10,903,818	0.4	1,674,818	18.1
(4)業務費		150,379,793	152,410,502	146,312,085	4.9	△ 6,098,417	△ 4.0
(5)総係費		93,456,250	93,312,695	108,336,298	3.6	15,023,603	16.1
(6)減価償却費		545,361,284	542,125,638	537,121,245	18.0	△ 5,004,393	△ 0.9
(7)資産減耗費		5,191,688	2,799,059	1,316,893	0.0	△ 1,482,166	△ 53.0
2 営業外費用		36,730,031	50,087,372	48,312,538	1.6	△ 1,774,834	△ 3.5
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費		35,397,749	32,717,026	30,944,550	1.0	△ 1,772,476	△ 5.4
(2)雑支出		1,332,282	17,370,346	17,367,988	0.6	△ 2,358	△ 0.0
3 特別損失		6,986,532	63,945,380	5,638,108	0.2	△ 58,307,272	△ 91.2
(1)固定資産売却損		0	17,686	34,783	0.0	17,097	96.7
(2)過年度損益修正損		6,986,532	63,927,694	5,603,325	0.2	△ 58,324,369	△ 91.2
営業利益(△損失)※1		△ 297,660,548	74,092,545	△ 40,175,092	-	△ 114,267,637	-
経常利益(△損失)※2		29,363,704	372,052,707	198,455,361	-	△ 173,597,346	△ 46.7
当年度純利益(△損失)		87,125,095	384,022,169	193,805,934	-	△ 190,216,235	△ 49.5

※1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

※2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

（単位：円・%・P）

区 分	3年度	4年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,949,370,526	2,890,276,999	△ 59,093,527	△ 2.0
(2) 営業費用	2,875,277,981	2,930,452,091	55,174,110	1.9
営業利益(△損失) (1)-(2)	74,092,545	△ 40,175,092	△ 114,267,637	-
営業収支比率 % ※	102.5	98.6	△ 3.9	-
(3) 営業外収益	348,047,534	286,942,991	△ 61,104,543	△ 17.6
(4) 営業外費用	50,087,372	48,312,538	△ 1,774,834	△ 3.5
営業外損益 (3)-(4)	297,960,162	238,630,453	△ 59,329,709	△ 19.9
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,297,418,060	3,177,219,990	△ 120,198,070	△ 3.6
(6) 経常費用 (2)+(4)	2,925,365,353	2,978,764,629	53,399,276	1.8
経常利益(△損失) (5)-(6)	372,052,707	198,455,361	△ 173,597,346	△ 46.7
経常収支比率 % (5)/(6)	112.7	106.7	△ 6.0	-
(7) 特別利益	75,914,842	988,681	△ 74,926,161	△ 98.7
(8) 特別損失	63,945,380	5,638,108	△ 58,307,272	△ 91.2
(9) 総収益 (5)+(7)	3,373,332,902	3,178,208,671	△ 195,124,231	△ 5.8
(10) 総費用 (6)+(8)	2,989,310,733	2,984,402,737	△ 4,907,996	△ 0.2
純利益(△損失) (9)-(10)	384,022,169	193,805,934	△ 190,216,235	△ 49.5
総収支比率 % (9)/(10)	112.8	106.5	△ 6.3	-

$$\text{※ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 31 億 7,820 万円に対し総費用が 29 億 8,440 万円で、差引 1 億 9,380 万円の純利益を計上している。総収支比率は 106.5%で、前年度に比べ 6.3 ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ 1 億 9,512 万円（5.8%）減少している。これは主に、営業外収益の分担金で口径別分担金の件数が減となったことで 5,155 万円の減、特別利益の過年度損益修正益で前年度は有姿除却済資産の復活に伴い計上した分が当年度皆減となったこと等で 4,527 万円の減及び営業収益の給水収益で給水人口の減に伴い使用水量が減少したこと等で 4,278 万円の減となったことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 490 万円（0.2%）減少している。これは主に、営業費用の原水及び浄水費で電力費高騰に伴う動力費の増等により 3,050 万円の増及び配水及び給水費で給水管改良工事等の構築物修繕による修繕費の増等により 2,055 万円の増となったものの、特別損失の過年度損益修正損で過年度分調定減額の減等により 5,832 万円の減となったことによるものである。

なお、水道事業活動の基盤である営業収支（営業収益－営業費用）では、4,017 万円の営業損失で、前年度に比べ 1 億 1,426 万円悪化している。

損益状況を発生源別に分類して前年度と比較すると次表のとおりである。

(1) 営業損益

(単位:円・%)

区 分	3年度	4年度	増減額	増減率
営業収益 (A)	2,949,370,526	2,890,276,999	△ 59,093,527	△ 2.0
給水収益	2,814,122,235	2,771,336,145	△ 42,786,090	△ 1.5
受託工事収益	10,751,785	12,702,948	1,951,163	18.1
その他営業収益	124,496,506	106,237,906	△ 18,258,600	△ 14.7
営業費用 (B)	2,875,277,981	2,930,452,091	55,174,110	1.9
原水及び浄水費	1,635,647,701	1,666,150,100	30,502,399	1.9
配水及び給水費	439,753,386	460,311,652	20,558,266	4.7
受託工事費	9,229,000	10,903,818	1,674,818	18.1
業務費	152,410,502	146,312,085	△ 6,098,417	△ 4.0
総係費	93,312,695	108,336,298	15,023,603	16.1
減価償却費	542,125,638	537,121,245	△ 5,004,393	△ 0.9
資産減耗費	2,799,059	1,316,893	△ 1,482,166	△ 53.0
営業利益(△損失) (A)-(B)	74,092,545	△ 40,175,092	△ 114,267,637	-

ア 営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 給水収益

給水収益は27億7,133万円で、前年度に比べ4,278万円(1.5%)減少している。これは主に有収水量の減少〔対前年度275,306 m³(1.9%)減〕によるものであり、その要因は、給水人口の減に伴い使用水量が減少したことに加え、当年度は前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が次第に収まり、家庭での使用水量が減少したことである。

総収益に占める給水収益の割合は87.2%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

給水収益等について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

給水収益等年度比較表

(単位:円・m³・%)

年度	給水収益 ※		有収水量 ※		給水世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
4	2,771,336,145	98.5	14,599,059	98.1	71,221	100.6	205.0	97.6
3	2,814,122,235	125.5	14,874,365	98.5	70,813	100.5	210.1	97.9
2	2,242,019,721	79.4	15,107,250	102.0	70,427	100.4	214.5	101.7

※ 2年度の給水収益は、コロナ減免適用後の金額であり、有収水量はコロナ減免適用前の水量である。

基本料金、水量料金別の給水収益について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

基本料金・水量料金別の給水収益比較表

(単位:円・%)

区分	年度	2年度			3年度 (B)	4年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率
		コロナ減免前	コロナ減免額	コロナ減免後(B)				
基本料金		662,951,460	△ 220,174,800	442,776,660	668,916,440	673,537,040	4,620,600	0.7
水量料金		2,185,916,661	△ 386,673,600	1,799,243,061	2,145,205,795	2,097,799,105	△ 47,406,690	△ 2.2
合計		2,848,868,121	△ 606,848,400	2,242,019,721	2,814,122,235	2,771,336,145	△ 42,786,090	△ 1.5

給水収益の内訳を、前年度と比べると、基本料金は、462万円(0.7%)増加し、水量料金は4,740万円(2.2%)減少している。これは主に、給水人口の減に伴い使用水量が減少したこと等によるものである。

水量料金における料金ランク別の調定件数及び使用水量(2か月毎=検針毎)を前年度と比較すると次表のとおりである。

ランク別の使用水量比較表

水量料金区分 ※1		3年度		4年度		増減			参考 ※2
ランク	使用水量m ³	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率(水量)	m ³ 単価
第1段	1~10	70,507	292,184	74,195	309,640	3,688	17,456	6.0	60
第2段	11~20	66,068	1,097,078	68,796	1,137,840	2,728	40,762	3.7	80
第3段	21~40	146,065	4,868,400	150,302	4,975,843	4,237	107,443	2.2	150
第4段	41~60	91,669	4,498,119	87,423	4,273,310	△ 4,246	△ 224,809	△ 5.0	220
第5段	61~200	33,704	2,634,347	30,160	2,367,671	△ 3,544	△ 266,676	△ 10.1	305
第6段	201~	1,648	1,484,237	1,725	1,534,755	77	50,518	3.4	370
合計		409,661	14,874,365	412,601	14,599,059	2,940	△ 275,306	△ 1.9	

※1 料金区分の使用水量は、2か月間(検針毎)の使用水量である。水量には一般用の他、浴場用、臨時用も含まれている。
例:使用水量40m³の場合、第3段(使用水量21~40m³)に計上している。

2 m³単価は一般用のものである。

水量料金は6段階の逦増制料金であり、第1段から第6段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。当年度では前年度と比較し、第1段から第3段及び第6段での使用水量は増加し、第4段・第5段での使用水量は減少している。

(イ) 受託工事収益

受託工事収益[工事受託に伴う工事発注額(工事請負費)に事務費を加えたもの]は1,270万円で、前年度に比べ195万円(18.1%)増加し、受託工事費は1,090万円で、前年度に比べ167万円(18.1%)増加している。当年度は下水道事業から2件(東畦野3丁目外地内配水管移設工事等)の業務を受託している。

(ウ) その他営業収益

その他営業収益は1億623万円で、前年度に比べ1,825万円(14.7%)減少している。

科目別にみると、手数料は690万円で、前年度に比べ72万円(9.5%)減少しており、その主なものは、給水装置の新設等に伴う手数料636万円である。

他会計負担金は9,764万円で、前年度に比べ1,758万円(15.3%)減少しており、その内訳は、下水道事業会計からの下水道使用料徴収業務負担金6,991万円、上下水道事業管理者・上下水道局長に係る人件費負担金1,439万円、夜間休日等修繕受付業務負担金936万円、一般会計からの消火栓(管理)に要する経費負担金259万円及び緊急貯水槽維持管理経費負担金138万円である。

雑収益は168万円で、前年度に比べ5万円(3.5%)増加している。その主なものは、宝塚市からの分水収益91万円及び希釈水供給収益60万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目については、次のとおりである。

(ア) 原水及び浄水費

原水及び浄水費(原水の取水、ろ過滅菌に係る維持、受水に要する費用)は16億6,615万円で、前年度に比べ3,050万円(1.9%)増加している。これは主に、電力費高騰に伴う動力費の増等によるものである。費用の主なものは、受水費11億1,068万円、委託料1億9,096万円(県営水道浄水処理委託料、久代浄水場運転管理業務委託料等)、賃借料1億5,239万円(県営水道施設使用料等)、人件費(9人)9,183万円である。

原水及び浄水費は、総費用及び営業費用の50%以上を占めている。

原水及び浄水費の主なものについては、次のとおりである。

① 受水費

受水費(兵庫県企業庁からの受水費用)は11億1,068万円で、対前年度同額である。これは、令和2年から5年まで同内容の契約であることによるものである。

受水費は、基本料金及び従量料金に係る単価及び水量(日数×責任日最大水量

36,700 m³×責任割合 70%) が決まっており、実際の受水量が責任水量未満となった場合でも責任水量分の金額を支払うこととなる。

受水費の料金体系について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

受水費(料金体系別)比較表

(単位:円)

区分	年度		2年度 コロナ減免前	2年度 コロナ減免内訳	2年度 コロナ減免後	3年度(B)	4年度(A)	増減 (A)-(B)
基本料金(①)+(②)	(1)		660,600,000	△ 165,150,000	495,450,000	660,600,000	660,600,000	0
計画日最大水量分 (水量×単価)	①	金額	117,440,000	△ 29,360,000	88,080,000	117,440,000	117,440,000	0
		水量	36,700m ³	△9,175m ³	27,525m ³	36,700m ³	36,700m ³	0
		単価	3,200円/m ³	-	3,200円/m ³	3,200円/m ³	3,200円/m ³	0
1日最大受水量分 (水量×単価)	②	金額	543,160,000	△ 135,790,000	407,370,000	543,160,000	543,160,000	0
		水量	36,700m ³	△9,175m ³	27,525m ³	36,700m ³	36,700m ³	0
		単価	14,800円/m ³	-	14,800円/m ³	14,800円/m ³	14,800円/m ³	0
従量料金(申込水量分) ※(2)		金額	450,088,800	△ 114,972,000	335,116,800	450,088,800	450,088,800	0
		水量	9,376,850m ³	△2,395,250m ³	6,981,600m ³	9,376,850m ³	9,376,850m ³	0
		単価	48円/m ³	-	48円/m ³	48円/m ³	48円/m ³	0
合計	(1)+(2)		1,110,688,800	△ 280,122,000	830,566,800	1,110,688,800	1,110,688,800	0

※ 従量料金(申込水量分)の水量 3・4年度 36,700m³×365日×70%(責任割合)=9,376,850m³

(注) 受水費の料金体系について

受水費 = 基本料金(1) + 従量料金(2)

(1) 基本料金(固定費) … 資本費(減価償却費、支払利息)等が対象
 [(①)計画給水量に応じて負担する部分+(②)申込水量に応じて負担する部分]

(2) 従量料金(変動費) … 水需要に応じて発生する維持管理費等が対象
 (申込水量に応じた従量料金は、費用の安定的な回収を図るため、責任水量制を採用)

② 浄水処理委託費(委託水量に要する費用)

浄水処理委託費は、県営水道施設使用料1億5,200万円及び県営水道浄水処理委託料(水利権に基づき県企業庁に浄水処理を委託している費用)1億1,055万円である。

浄水処理委託料は、配水量の減少(263,911 m³)により、前年度に比べ798万円(6.7%)減少している。

県営水道施設使用料は前年度と同額である。

③ 久代浄水場運転管理業務委託費

久代浄水場運転管理業務委託費は5,000万円で、前年度に比べ1,100万円(28.2%)増加している。令和元年度より久代浄水場運転管理業務(久代浄水場の浄水管理業務や場内の日常管理業務等)を民間へ委託し、3年度までの3年間の業務委託契約を締結していたが、4年度より新たに契約を更新した際に契約額が増加している。

④ 動力費

動力費は4,868万円で、前年度に比べ1,427万円(41.5%)増加している。これは主に、高圧電気料金が1,370万円(57.3%)増加したためである。

⑤ 薬品費

薬品費は1,270万円で、前年度に比べ216万円(20.5%)増加している。これは主に、次亜塩素酸ナトリウムが168万円(19.9%)増加したためである。費用の主なものは、次亜塩素酸ナトリウム1,015万円、水質検査用試薬174万円である。次亜塩素酸ナトリウムは、消費量が多い深井戸の取水量により増減するものであり、当年度は井戸の水質状況により深井戸の取水量が前年度より増加し、消費量が少ない浅井戸の取水量が減少したことにより、使用量が増となったことによるものである。

(イ) 配水及び給水費

配水及び給水費(配水設備、給水装置等の維持及び作業に要する費用)は4億6,031万円で、前年度に比べ2,055万円(4.7%)増加している。これは主に、修繕費で給水管改良工事等の構築物修繕による修繕費の増等により1,660万円(6.7%)増加したことによるものである。費用の主なものは、修繕費2億6,494万円、委託料1億771万円、路面復旧費4,393万円及び人件費(4人)3,482万円である。

(ウ) 受託工事費

受託工事費(受託工事費用)は1,090万円で、前年度に比べ167万円(18.1%)増加している。これは前年度に比べ、工事件数は同じ(2件)だったが、契約額の合計が増加したことによるものである。

(エ) 業務費

業務費(料金の調定、集金及び検針等に要する費用)は1億4,631万円で、前年度に比べ609万円(4.0%)減少している。これは主に、人件費で1人減少したためである。費用の主なものは、委託料1億512万円(滞納管理・窓口業務委託等)及び人件費(4人)2,667万円である。

(オ) 総係費

総係費(事業活動全般の費用)は1億833万円で、前年度に比べ1,502万円(16.1%)増加している。費用の主なものは、人件費(10人)8,381万円、負担金1,318万円(庁舎維持管理経費負担金、契約事務負担金等)である。

(カ) 減価償却費

減価償却費は5億3,712万円で、前年度に比べ500万円(0.9%)減少している。

これは主に、構築物で437万円（1.0%）減少したためである。

費用の内訳は、有形固定資産分5億1,139万円及び無形固定資産分2,572万円である。有形固定資産の主なものは、構築物4億5,166万円、機械及び装置4,071万円、建物1,156万円である。無形固定資産は、ダム使用権1,749万円及び庁舎利用権822万円である。

(キ) 資産減耗費

資産減耗費は131万円で、前年度に比べ148万円（53.0%）減少している。費用の主なものは、固定資産除却費（配水本管等）131万円である。

(2) 営業外損益

営業外収益は2億8,694万円で、前年度に比べ6,110万円（17.6%）減少している。これは主に、分担金で件数の減により5,155万円（29.2%）減少したためである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債（繰延収益の長期前受金）に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。

口径別分担金の収益状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

口径別分担金比較表

(単位:件・円・%)

口径(分担金)	年度	3年度		4年度		増減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	率(金額)※1
20mm以下 (288千円)		482	143,136,000	402	110,880,000	△ 80	△ 32,256,000	△ 22.5
25mm (864千円)		10	8,064,000	6	4,608,000	△ 4	△ 3,456,000	△ 42.9
40mm (2,880千円)		5	13,248,000	1	2,592,000	△ 4	△ 10,656,000	△ 80.4
50mm (4,896千円)		3	10,944,000	2	6,912,000	△ 1	△ 4,032,000	△ 36.8
75mm (14,400千円)		1	1,152,000	0	0	△ 1	△ 1,152,000	皆減
合計		501	176,544,000	411	124,992,000	△ 90	△ 51,552,000	△ 29.2

※1 金額の増減率を記載している。

※ 既存分担金の相殺及び口径別分担金と世帯(箇所)数による分担金の対比により算定する場合が含まれているため、件数と金額が一致しない場合がある。

営業外費用は4,831万円で、前年度に比べ177万円（3.5%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で177万円減少したためである。

(3) 特別損益

特別利益は98万円で、前年度に比べ7,492万円（98.7%）減少している。これは主に、過年度損益修正益で、前年度は過去に有姿除却した資産を再計上したことにより4,528万

円計上したが当年度皆減となったことや、その他特別利益で前年度は退職給付引当金戻入益を2,443万円計上したが当年度皆減となったことによるものである。

退職給付引当金戻入益は、退職給付引当金の計算に際して、人事異動による人員の配置換えにより、当事業における年度末の引当必要額が、前年度末の引当必要額を下回った場合、その差額を特別利益として処理することによるものである。

当年度は当事業における年度末の引当必要額が、前年度末の引当必要額を上回ったため、その差額を退職給付費として営業費用の総係費で666万円計上している。

特別損失は563万円で、前年度に比べ5,830万円(91.2%)減少している。これは主に、過年度損益修正損で、過年度調定減額分が3,225万円減少したことや、前年度は過去に有姿除却した資産の再計上に伴う減価償却費等の計上1,671万円及び令和2年度決算での過去における量水器の固定資産除却処理の更正に伴い、固定資産登録処理を更正したことにより生じた除却費1,383万円を計上したが当年度皆減となったことによるものである。

4 財政状態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	2年度	3年度	4年度			
	金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	19,205,801,647	19,238,618,371	19,344,537,582	77.4	105,919,211	0.6
(1) 有形固定資産	17,688,059,489	17,846,491,131	17,878,135,260	71.5	31,644,129	0.2
イ 土地	4,765,698,088	4,765,698,088	4,765,698,088	19.1	0	0.0
ロ 建物	190,869,975	210,001,281	212,031,374	0.8	2,030,093	1.0
ハ 構築物	12,254,432,180	12,173,399,631	12,083,764,719	48.3	△ 89,634,912	△ 0.7
ニ 機械及び装置	386,339,911	350,125,583	323,448,826	1.3	△ 26,676,757	△ 7.6
ホ 車両運搬具	5,777,533	6,110,788	5,228,560	0.0	△ 882,228	△ 14.4
ヘ 工具、器具及び備品	19,563,802	28,576,760	23,113,783	0.1	△ 5,462,977	△ 19.1
ト 建設仮勘定	65,378,000	312,579,000	464,849,910	1.9	152,270,910	48.7
(2) 無形固定資産	505,231,158	479,506,240	453,781,322	1.8	△ 25,724,918	△ 5.4
イ 電話加入権	3	3	3	0.0	0	0.0
ロ 庁舎利用権	172,805,715	164,576,872	156,348,029	0.6	△ 8,228,843	△ 5.0
ハ ダム使用権	332,425,440	314,929,365	297,433,290	1.2	△ 17,496,075	△ 5.6
(3) 投資その他の資産	1,012,511,000	912,621,000	1,012,621,000	4.1	100,000,000	11.0
イ 投資有価証券	399,890,000	300,000,000	400,000,000	1.6	100,000,000	33.3
ロ 出資金	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0.1	0	0.0
ハ 破産更生債権等	25,548,871	22,406,457	22,449,077	0.1	42,620	0.2
貸倒引当金	△ 25,548,871	△ 22,406,457	△ 22,449,077	△ 0.1	△ 42,620	-
ニ 水源費負担金特別預金	580,121,000	580,121,000	580,121,000	2.3	0	0.0
2 流動資産	5,135,146,260	5,748,463,723	5,649,537,136	22.6	△ 98,926,587	△ 1.7
(1) 現金預金	4,553,102,648	5,276,742,331	5,363,898,028	21.5	87,155,697	1.7
(2) 未収金	401,237,051	283,069,396	287,627,181	1.2	4,557,785	1.6
貸倒引当金	△ 22,439,419	△ 17,214,744	△ 16,048,953	△ 0.1	1,165,791	-
(3) 有価証券	199,935,000	199,945,000	0	0.0	△ 199,945,000	皆減
(4) 貯蔵品	3,310,980	3,017,740	3,148,880	0.0	131,140	4.3
(5) 前払金	0	2,904,000	10,912,000	0.0	8,008,000	275.8
資産合計	24,340,947,907	24,987,082,094	24,994,074,718	100.0	6,992,624	0.0

(注) 各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

令和2年度14,245,962,715円、3年度14,775,361,627円、4年度15,260,034,417円

負債及び資本の部						
科目	2年度	3年度	4年度			
	金額	金額 (B)	金額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	2,077,072,117	2,081,230,180	2,053,716,482	8.2	△ 27,513,698	△ 1.3
(1) 企業債	1,886,909,020	1,915,499,421	1,881,319,401	7.5	△ 34,180,020	△ 1.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,886,909,020	1,915,499,421	1,881,319,401	7.5	△ 34,180,020	△ 1.8
(2) 引当金	190,163,097	165,730,759	172,397,081	0.7	6,666,322	4.0
イ 退職給付引当金	190,163,097	165,730,759	172,397,081	0.7	6,666,322	4.0
2 流動負債	498,447,717	736,594,400	644,443,397	2.6	△ 92,151,003	△ 12.5
(1) 企業債	123,230,067	134,409,599	134,180,020	0.5	△ 229,579	△ 0.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	123,230,067	134,409,599	134,180,020	0.5	△ 229,579	△ 0.2
(2) 未払金	311,608,087	509,394,889	427,248,146	1.7	△ 82,146,743	△ 16.1
(3) 引当金	22,784,000	22,907,000	22,405,000	0.1	△ 502,000	△ 2.2
イ 賞与引当金	19,180,000	19,252,000	18,778,000	0.1	△ 474,000	△ 2.5
ロ 法定福利費引当金	3,604,000	3,655,000	3,627,000	0.0	△ 28,000	△ 0.8
(4) 預り金	39,825,563	68,882,912	59,610,231	0.2	△ 9,272,681	△ 13.5
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	3,597,776,971	3,573,726,243	3,474,167,634	13.9	△ 99,558,609	△ 2.8
(1) 長期前受金	9,338,189,680	9,455,502,975	9,509,313,605	38.0	53,810,630	0.6
収益化累計額	△ 5,740,412,709	△ 5,881,776,732	△ 6,035,145,971	△ 24.1	△ 153,369,239	-
負債合計	6,173,296,805	6,391,550,823	6,172,327,513	24.7	△ 219,223,310	△ 3.4
1 資本金	5,668,362,115	5,712,220,115	5,744,630,115	23.0	32,410,000	0.6
(1) 資本金 (自己資本金)	5,668,362,115	5,712,220,115	5,744,630,115	23.0	32,410,000	0.6
2 剰余金	12,499,288,987	12,883,311,156	13,077,117,090	52.3	193,805,934	1.5
(1) 資本剰余金	9,064,359,589	9,064,359,589	9,064,359,589	36.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	4,075,121,489	4,075,121,489	4,075,121,489	16.3	0	0.0
ロ 国庫補助金	93,021,014	93,021,014	93,021,014	0.4	0	0.0
ハ その他資本剰余金	4,896,217,086	4,896,217,086	4,896,217,086	19.6	0	0.0
(2) 利益剰余金	3,434,929,398	3,818,951,567	4,012,757,501	16.1	193,805,934	5.1
イ 利益積立金	349,000,000	349,000,000	349,000,000	1.4	0	0.0
ロ 建設改良積立金	1,280,000,000	1,963,000,000	2,323,000,000	9.3	360,000,000	18.3
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,805,929,398	1,506,951,567	1,340,757,501	5.4	△ 166,194,066	△ 11.0
繰越利益剰余金年度末残高	1,718,804,303	1,122,929,398	1,146,951,567	4.6	24,022,169	2.1
当年度純利益	87,125,095	384,022,169	193,805,934	0.8	△ 190,216,235	△ 49.5
資本合計	18,167,651,102	18,595,531,271	18,821,747,205	75.3	226,215,934	1.2
負債・資本合計	24,340,947,907	24,987,082,094	24,994,074,718	100.0	6,992,624	0.0

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 249 億 9,407 万円で、前年度に比べ 699 万円増加している。

ア 固定資産

固定資産は 193 億 4,453 万円で、前年度に比べ 1 億 591 万円（0.6%）増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 178 億 7,813 万円で、前年度に比べ 3,164 万円（0.2%）増加している。これは主に、構築物で 8,963 万円（0.7%）、機械及び装置で 2,667 万円（7.6%）それぞれ減少したものの、建設仮勘定で 1 億 5,227 万円（48.7%）増加したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 3 億 6,326 万円（配水管）であり、減少分は、当年度の減価償却費 5 億 1,139 万円、除却処分 2,621 万円（配水本管等）及び売却処分 191 万円（量水器等）である。

なお、建設仮勘定 4 億 6,484 万円の主なものは、けやき坂・清和台配水区域水道基幹施設再構築耐震化事業である。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 4 億 5,378 万円で、前年度に比べ 2,572 万円（5.4%）減少している。

当年度における新たな取得はなく、減価償却により減少している。残高の主なものは、ダム使用权 2 億 9,743 万円及び庁舎利用権 1 億 5,634 万円である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 10 億 1,262 万円で、前年度に比べ 1 億円（11.0%）増加している。これは主に、投資有価証券で 1 億円増加（兵庫県公募公債の購入）したことによるものである。

残高の内訳は、水源費負担金特別預金 5 億 8,012 万円、投資有価証券 4 億円（共同発行市場公募地方債 1 億円、兵庫県公募公債 3 億円）、出資金〔榊川西水道サービス〕 3,250 万円、破産更生債権等 2,244 万円及び同貸倒引当金△2,244 万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち 1 年以内に弁済を受けることができないことが明らかなるものを固定資産（投資その他の資産）に振替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産

流動資産は 56 億 4,953 万円で、前年度に比べ 9,892 万円（1.7%）減少している。

(ア) 現金預金

現金預金は 53 億 6,389 万円で、前年度に比べ 8,715 万円（1.7%）増加している。

残高の内訳は、預金 53 億 6,374 万円（普通預金 41 億 6,274 万円、定期預金 12 億 100 万円）及び現金 15 万円である。なお、預金のうち 100 万円は、その他流動負債に計上している出納取扱金融機関（2 銀行）からの担保金を運用しているものである。

(イ) 未収金

未収金は、2億8,762万円で、前年度に比べ455万円（1.6%）増加している。これは主に、その他未収金で前年度は水道施設移転補償金1,506万円を計上したが当年度皆減となったこと等により1,647万円減少したものの、営業未収金の現年度分で2,577万円増加したことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

(単位：円)

区 分	3 年 度		4 年 度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	32,957	277,164,067	36,182	301,695,613	24,531,546	8.9
未収給水収益	32,897	233,296,024	36,112	256,570,471	23,274,447	10.0
現年度分	26,765	185,894,407	30,307	211,671,015	25,776,608	13.9
過年度分	6,132	47,401,617	5,805	44,899,456	△ 2,502,161	△ 5.3
未収受託工事収益	2	10,751,785	2	12,702,948	1,951,163	18.1
その他営業未収金	58	33,116,258	68	32,422,194	△ 694,064	△ 2.1
営業外未収金	17	11,373,378	23	7,920,262	△ 3,453,116	△ 30.4
未収雑収益	3	1,552,578	4	1,901,062	348,484	22.4
その他営業外未収金	14	9,820,800	19	6,019,200	△ 3,801,600	△ 38.7
その他未収金	3	16,938,408	1	460,383	△ 16,478,025	△ 97.3
合 計	32,977	305,475,853	36,206	310,076,258	4,600,405	1.5
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	283,069,396	-	287,627,181	4,557,785	1.6

当年度末の未収金等残高の主なものは、営業未収金の未収給水収益（破産更生債権等を含む）2億5,657万円（現年度分2億1,167万円及び過年度分4,489万円）、その他営業未収金3,242万円（下水道使用料徴収業務負担金、人件費負担金等）である。

当年度における過年度未収給水収益(令和3年度以前調定分の1年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収給水収益の収入状況表

(単位：円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
2 年 度 以 前	47,401,617	0	34,556	8,794,236	2,785,675	35,787,150
3 年 度	185,894,407	30,690	1,180,662	175,632,129	0	9,112,306
合 計	233,296,024	30,690	1,215,218	184,426,365	2,785,675	44,899,456

当年度期首の過年度（3年度以前分）未収給水収益は2億3,329万円で、当年度における収納、調定減額及び不納欠損等により、当年度末では4,489万円となっている。過年度の未収給水収益は、前年度に比べ250万円（5.3%）減少している。

当年度における不納欠損額(税抜)は、257万円〔上表過年度分の不納欠損額(278万円)の税抜額〕であり、前年度に比べ141万円(35.4%)減少している。

滞納対策については、滞納管理・窓口業務委託を導入して5年目であり、高額滞納者の状況の把握、滞納の分納支払者に対する履行監視を行い、折衝の方法等民間のノウハウを取り入れている。

委託化の影響もあり、前年度に引き続き、未収給水収益（過年度分）が減少する等一定の効果が見られるが、滞納による未収金について、当年度決算では個別で見ると滞納額が減っている事例がある一方、給水停止を行わなければ支払わない事例等も見受けられる。特に使用水量が多い使用者に対しては、節水の啓発や具体的な節水指導を引き続き行うとともに、公平性の確保のためにも、高額滞納者に対しては厳正な対応や、専門家への回収委託を行う等取組を強化し、市債権管理条例等に則った債権管理に努められたい。

(ウ) 有価証券

有価証券は0円で、前年度に比べ1億9,994万円皆減している。これは大阪府公募公債（取得日平成25年2月27日）が満期になったことによるものである。

(エ) 貯蔵品

貯蔵品は314万円で、前年度に比べ13万円（4.3%）増加している。これは、量水器の増等によるもので、残高の内訳は、原材料169万円及び量水器145万円である。

(オ) 前払金

前払金は1,091万円で、前年度に比べ800万円（275.8%）増加している。これは、工事前払金の増によるもので、残高は全額工事前払金である。

(2) 負債

当年度末の負債合計は61億7,232万円で、前年度に比べ2億1,922万円(3.4%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は20億5,371万円で、前年度に比べ2,751万円(1.3%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は18億8,131万円で、前年度に比べ、3,418万円(1.8%)減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

企業債(固定負債+流動負債)増減年度明細表

(単位:千円)

区 分	2年度	3年度	4年度
新規発行額 (A)	13,000	163,000	100,000
償還元金額 (B)	117,509	123,230	134,410
増減額 (A)-(B)	△104,509	39,770	△34,410
年度末残高	2,010,139	2,049,909	2,015,499
固定負債	1,886,909	1,915,499	1,881,319
流動負債	123,230	134,410	134,180
企業債利息	35,398	32,717	30,945

(イ) 引当金

引当金は1億7,239万円で、前年度に比べ666万円(4.0%)増加している。これは、退職給付引当金で666万円(4.0%)増加したことによるものである。

引当金は、全額退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、年度末の職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。増加の要因は、人事異動による人員の配置換えにより、期末退職手当要支給額の多い管理職員が増加したこと等により、職員退職手当要支給額が増加したためである。

イ 流動負債

流動負債は6億4,444万円で、前年度に比べ9,215万円(12.5%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は1億3,418万円で、前年度に比べ22万円(0.2%)減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内

のもの（次年度償還予定）を計上している。

(イ) 未払金

未払金は4億2,724万円で、前年度に比べ8,214万円（16.1%）減少している。これは、営業未払金が4,442万円（35.5%）増加したものの、その他未払金（改良工事費等）が9,612万円（28.1%）、営業外未払金（消費税等）が3,044万円（72.4%）それぞれ減少したためである。残高の内訳は、改良工事等に係るその他未払金2億4,621万円、営業未払金1億6,945万円、営業外未払金（消費税等の支払い）1,158万円である。

(ウ) 引当金

引当金は2,240万円で、前年度に比べ50万円（2.2%）減少している。これは、賞与引当金が47万円（2.5%）、法定福利費引当金が2万円（0.8%）それぞれ減少したためである。残高の内訳は、賞与引当金1,877万円及び法定福利費引当金362万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当（夏期一時金）について、一時金の算定期間（12月から翌5月）のうち、当年度分（12月から翌3月）を引当計上しているもので、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(エ) 預り金

預り金は5,961万円で、前年度に比べ927万円（13.5%）減少している。これは主に、下水道使用料預り金が1,089万円（16.5%）減少したためである。

残高の内訳は、下水道使用料預り金5,523万円、未還付預り金（重複入金による還付等）293万円及び給与等預り金（所得税、住民税等）144万円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関（2銀行）から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は34億7,416万円で、前年度に比べ9,955万円（2.8%）減少している。

この要因は、国庫補助金で3,210万円及び受贈財産評価額で2,182万円増加したこと等により長期前受金が5,381万円増加したものの、当年度の減価償却見合い分の収益化により、収益化累計額が△1億5,336万円増加したためである。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産（償却資産）の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくこととされている。

(ア) 長期前受金

長期前受金は95億931万円で、前年度に比べ5,381万円（0.6%）増加している。これは主に、国庫補助金で3,210万円及び受贈財産評価額で2,182万円増加したためである。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は△60億3,514万円で、前年度に比べ△1億5,336万円増加している。

これは主に、受贈財産評価額で△8,985万円、その他長期前受金で△5,445万円それぞれ増加したためである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は188億2,174万円で、前年度に比べ2億2,621万円（1.2%）増加している。

ア 資本金

資本金（自己資本金）は57億4,463万円で、前年度に比べ3,241万円（0.6%）増加している。これは、一般会計から災害対策事業（配水池等耐震化工事）の財源として3,241万円の出資を受けたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は130億7,711万円で、前年度に比べ1億9,380万円（1.5%）増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は90億6,435万円で、前年度と同額である。資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額（開発業者等からの寄付採納）で40億7,512万円、国庫補助金で9,302万円及びその他資本剰余金で48億9,621万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は40億1,275万円で、前年度に比べ1億9,380万円（5.1%）増加している。

① 利益積立金

利益積立金は3億4,900万円で、前年度と同額である。

② 建設改良積立金

建設改良積立金は23億2,300万円で、前年度に比べ3億6,000万円（18.3%）増加している。これは、将来的に発生する建設改良工事費用に充てるために積立している。

③ 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は13億4,075万円で、前年度に比べ1億6,619万円（11.0%）減少している。これは、建設改良積立金3億6,000万円を積立、当年度純利益1億9,380万円を計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、投資活動によるキャッシュ・フローで4億6,917万円、財務活動によるキャッシュ・フローで199万円の資金流出となったものの、業務活動によるキャッシュ・フローで5億5,832万円の資金流入となった結果、資金増加額が8,715万円となり、資金期末残高は、53億6,389万円となっている。営業活動は順調で、新規投資にも積極的であり、財務体質の改善を図られている状況である。引き続き、より効率的な投資及び企業債残高の縮減に努められたい。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和4年4月1日～5年3月31日

(単位：円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益 (△は純損失)	193,805,934
減価償却費	537,121,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,123,171
長期前受金戻入額	△ 154,211,948
受取利息及び受取配当金	△ 2,258,642
支払利息及び企業債取扱諸費	30,944,550
固定資産除却費	1,310,893
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,078,430
未払金の増減額 (△は減少)	13,974,168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 517,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 55,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,666,322
固定資産売却損益 (△は益)	△ 322,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,170
前払金の増減額 (△は増加)	△ 8,008,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 9,272,681
小計	587,067,372
利息及び配当金の受取額	2,203,642
利息の支払額	△ 30,944,550
業務活動によるキャッシュ・フロー	558,326,464
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 618,893,559
有形固定資産の売却による収入	1,834,867
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
有価証券の満期による収入	200,000,000
国庫補助金による収入	39,760,000
国庫補助金の返還による支出	△ 7,653,164
一般会計からの繰入金による収入	718,000
工事負担金による収入	15,062,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 469,171,168
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 134,409,599
他会計からの出資による収入	32,410,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,999,599
資金増加額 (又は減少額)	87,155,697
資金期首残高	5,276,742,331
資金期末残高	5,363,898,028

6 むすび

以上が令和4年度水道事業会計決算審査の概要である。

経営成績（9P以降参照）では、当年度は、総収益31億7,820万円、総費用29億8,440万円で、差引1億9,380万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ1億9,021万円（49.5%）の減益となっている。

前年度と比較すると、総収益で1億9,512万円（5.8%）減少し、総費用で490万円（0.2%）減少している。事業活動の基盤となる営業収支では4,017万円の営業損失となっており、前年度（7,409万円の営業利益）に比べ1億1,426万円悪化している。

収益の要である給水収益は、4,278万円減少している。これは主に有収水量の減少〔対前年度275,306 m^3 （1.9%）減〕によるものであり、その要因は、給水人口の減に伴い使用水量が減少したことに加え、当年度は前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が次第に収まり、家庭での使用水量が減少したことである。

一方の営業費用は、5,517万円（1.9%）増加している。これは主に、営業費用の原水及び浄水費で電力費高騰に伴う動力費の増等により3,050万円の増及び配水及び給水費で給水管改良工事等の構築物修繕による修繕費の増等により2,055万円の増となったことによるものである。経常収支は主に営業外収益の分担金が5,155万円減少したことにより1億9,845万円の経常利益となっている。

経営効率を示すうえで重要な指標である有収率は96.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは漏水が原因となる無効無収水量が58,526 m^3 （10.4%）減少したことによるものと考えられる。今後も引き続き漏水箇所の早期発見や老朽管の修繕対応等、漏水対策を強化されたい。

また、水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱に基づき給水装置や給水管等での漏水について使用者等からの申請により減免を行っているが、当年度における漏水減免は798万円（税込）で、前年度に比べ118万円（17.4%）増加しており、依然高額になっている。一般家庭だけでなく大口使用者についても減免額が近年高額になっていることから、特に大口使用者に対し、漏水の防止・早期発見に向けた対策を講じるよう指導されたい。

なお、上下水道局は市民の漏水への意識向上を図り、早期の漏水修理の実施につなげるため、減免率を上げて減免対象期を減らすことを内容として、5年度より水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱を改正している。改正前後の漏水減免額等を十分に分析し、要綱改正の効果検証を図られたい。

財政状態（18P以降参照）に影響を与えるもののうち、投資活動として、改良工事では、主に、給水管敷設替工事（萩原、火打）、送配水管改良工事（けやき坂、柳谷）、配水管改良工事（丸の内町）等を実施している。また、5期拡張工事では、配水管布設工事（下加茂、美園町外）等を実施している。

未収金の状況を見ると、未収給水収益2億5,657万円のうち、1年以上を経過した長期滞納額は4,489万円で、前年度に比べ250万円（5.3%）減少し、また、不納欠損額（税込）は278万円で、前年度に比べ149万円（34.9%）減少している。滞納管理・窓口業務を委託化して5年目であり、長期滞納額の減少等、一定の効果が見られるが、依然として多額の滞納が見受けられる。高額滞納者で特に使用水量が多い使用者に対しては、節水の啓発や具体的な節水指導を引き続き行い、公平性の確保のためにも、高額滞納者については厳正な対応や専門家への回収委託を行う等取り組みを強化し、市の債権管理条例等に則った債権管理に

努められたい。

事業全体をみると、前年度と比較し給水人口の減等に伴い有収水量は減少している。人口減少については今後も同様の傾向が続き、それによる給水収益の減少が見込まれる中、施設・管路の老朽化による更新を進めていかなければならず、将来的に厳しい経営環境下に置かれるものと推察されるので、より一層経営の効率化を図ることが望まれる。

上下水道局では、計画期間10年間の経営戦略を含む「川西市新水道ビジョン」（以下「新ビジョン」という。）を策定し、当年度は4年目である。新ビジョンでは、当市の水道事業の現状を分析し課題を整理したうえで、「水道水の安全の確保」「確実な給水の確保」「供給体制の持続性の確保」という3つの基本目標を設定し、目標達成に向けて具体的な施策や目標指標を設定している。

今後も新ビジョンに掲げた施策を着実に実施していくことで基本目標の達成に努められたい。

審 查 資 料

経営指標

これまでの経営分析比率表は、平成 26 年度からの地方公営企業会計制度の見直しにあわせて分析項目ごとに経営分析を行ってきたが、今年度からは、類似団体と数値を比較できるよう総務省作成の水道事業経営指標から代表的な各指標を用いたものである。

なお、類似団体平均値は、経営指標の類型区分が、給水人口 15 万人以上 30 万人未満、受水を主な水源とするもの、有収水量密度が全国平均以上の数値である。

1 普及率

事業の概況を示すものである。

$$\text{普及率(\%)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	99.7	99.8	99.7
類似団体平均値	99.4	99.4	—

2 施設利用率

施設の効率性として、配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標である。

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	59.6	58.3	57.1
類似団体平均値	68.0	66.5	—

3 有収率

施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを確認する指標である。

$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	95.5	96.1	96.4
類似団体平均値	93.2	93.5	—

4 総収支比率

経営の効率性(収益性)として、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

$$\text{総収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	103.2	112.8	106.5
類似団体平均値	111.0	111.6	—

5 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	101.1	112.7	106.7
類似団体平均値	111.0	111.7	—

6 職員1人当たりの給水人口

損益勘定所属職員1人当たりの生産性として、給水人口を基準として把握するための指標である。

$$\text{職員1人当たりの給水人口(人)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

直近3か年の推移

(単位:人)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	4,446	4,309	4,405
類似団体平均値	4,967	5,313	—

7 給水収益に対する職員給与費の割合

給水収益と比較した場合の職員給与費の比率を示すものである。

$$\text{給水収益に対する職員給与費の割合(\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	8.7	6.8	7.2
類似団体平均値	9.5	8.4	—

8 料金回収率

供給単価と給水原価との関係を確認する指標である。

$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	88.3	102.1	98.5
類似団体平均値	99.0	104.9	—

9 1ヶ月20 m³当たりの家庭用料金

1ヶ月20 m³当たりの家庭用料金は、税込の金額である。

直近3か年の推移

(単位:円)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	3,190	3,190	3,190
類似団体平均値	2,590	2,564	—

10 自己資本構成比率

財務状態の長期的な安全性として、総資本(負債及び資本)に占める資本金等の割合を示すものである。この比率は、資本金等の構成比率が高いほど経営の安全性は保たれた状況である。

$$\text{自己資本構成比率(\%)} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	89.4	88.7	89.2
類似団体平均値	77.7	78.7	—

11 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期安全性として、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい状況である。

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	80.6	79.3	79.4
類似団体平均値	88.9	88.8	—

下水道事業会計

川西市下水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

業務実績について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	対前年度増減		対前年度増減率(%)			
					(A)-(B)	2年度	3年度	4年度		
下水道普及状況 ※1	人口比	行政区域内人口 (A)	人	156,016	155,517	154,565	△952	△0.7	△0.3	△0.6
		行政区域内世帯数	世帯	70,619	71,001	71,416	415	0.4	0.5	0.6
		供用開始区域内人口 (B)	人	155,616	155,127	154,180	△947	△0.7	△0.3	△0.6
		供用開始区域内世帯数	世帯	70,438	70,823	71,238	415	0.4	0.5	0.6
		人口普及率 (B)/(A)		99.7%	99.7%	99.8%	0.1P	-	-	-
		水洗化人口 (C)	人	154,644	154,198	153,277	△921	△0.6	△0.3	△0.6
		水洗化世帯数 (D)	世帯	69,998	70,399	70,821	422	0.4	0.6	0.6
		水洗化率 (C)/(B)		99.4%	99.4%	99.4%	0.0P	-	-	-
	面積等	汚水整備計画面積 (E)	ha	2,750	2,750	2,750	0	0.0	0.0	0.0
		汚水整備済面積 (F)	ha	2,360	2,362	2,368	6	0.0	0.1	0.3
面積整備率 (F)/(E)			85.8%	85.9%	86.1%	0.2P	-	-	-	
汚水管渠総延長		km	530.9	532.3	533.4	1.1	0.2	0.3	0.2	
下水道処理状況 ※1	年間汚水処理水量※2 (G)	m ³	18,980,265	18,687,135	18,254,906	△432,229	2.3	△1.5	△2.3	
	年間有収水量 (H)	m ³	15,184,212	14,949,708	14,603,925	△345,783	2.3	△1.5	△2.3	
		内訳								
	一般汚水・工場	m ³	15,177,578	14,942,861	14,596,383	△346,478	2.3	△1.5	△2.3	
	公衆浴場	m ³	6,634	6,847	7,542	695	△19.1	3.2	10.2	
	1人当たり年間使用水量 (H)/(C)	m ³	98.2	97.0	95.3	△1.7	2.9	△1.2	△1.8	
1世帯当たり年間使用水量 (H)/(D)	m ³	216.9	212.4	206.2	△6.2	1.8	△2.1	△2.9		
雨水整備状況	雨水整備計画面積 (I)	ha	2,220	2,220	2,220	0	0.0	0.0	0.0	
	雨水整備済面積 (J)	ha	1,638	1,639	1,653	14	0.0	0.1	0.9	
	面積整備率 (J)/(I)		73.8%	73.8%	74.5%	0.7	-	-	-	
	雨水管渠総延長※3	km	235.4	235.6	235.8	0.2	0.1	0.1	0.1	
職員数 ※4	職員数	人	28(1)	29(1)	31(0)	2(△1)	-	3.6	6.9	
	内訳									
	損益勘定所属職員	人	21(1)	22(1)	24(0)	2(△1)	-	4.8	9.1	
資本勘定所属職員	人	7(0)	7(0)	7(0)	0(0)	-	0.0	0.0		

※1 下水道の普及状況・処理状況 公共下水道事業に、特定環境保全公共下水道事業を加えたものである。
(特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外の区域に設置される公共下水道で、本市の場合、若宮、黒川、国崎の合計49haが整備計画面積)。

2 年間汚水処理水量 猪名川流域下水道原田終末処理場において各市町ごとの処理水量を認定することが困難なため、本市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮のうえ算出した推定水量である。

3 雨水管渠総延長 開発行為等による引継ぎ分は含まれていない。当年度の場合、開発行為等による引継ぎ分374.8mは、雨水管渠総延長235.8kmには含まれていないため、当年度の整備合計619.1m(36P)と、表中の対前年度増減0.2kmは一致しない。

4 職員数 年度末現在の人数(事業管理者及び局長は、水道事業で計上しているため含めていない。)
()について、再任用短時間勤務職員を外数で表示している(元年度以前は再任用職員及び再任用短時間勤務職員を外数で表示していたため、2年度の対前年度増減率は非表示としている。)

(2) 下水道普及状況

ア 人口普及率（供用開始区域内人口÷行政区域内人口・年度末現在）

供用開始区域内人口は154,180人で、前年度に比べ947人（0.6%）減少している。

行政区域内人口 [154,565人、対前年度952人（0.6%）減] に対する供用開始区域内人口の割合（人口普及率）は99.8%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

イ 水洗化率（水洗化人口÷供用開始区域内人口・年度末現在）

水洗化人口（実際に公共下水道に接続している人口）は153,277人で、前年度に比べ921人（0.6%）減少している。供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は99.4%で、前年度と同率である。

(3) 汚水整備状況

行政区域面積5,344haのうちの汚水整備計画面積（事業認可面積）2,750ha（公共下水道事業2,701ha及び特定環境保全公共下水道事業49ha）に対する整備済面積は2,368haで、前年度に比べ6ha（0.3%）増加し、汚水の面積整備率は86.1%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

当年度は、赤松、絹延町地内等の建設改良工事の実施による483.2mの整備及び開発行為等による引継ぎ分612.6mの整備が行われ、合計1,095.8mの汚水管渠を整備した結果、当年度末における汚水管渠総延長は533.4kmとなっている。

(4) 汚水処理状況

ア 年間汚水処理水量と年間有収水量

年間汚水処理水量は18,254,906 m^3 で、前年度に比べ432,229 m^3 （2.3%）減少している。

なお、この処理水量は、当市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮して算出した推定水量である。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は14,603,925 m^3 で、前年度に比べ345,783 m^3 （2.3%）減少している。この結果、有収率（有収水量÷年間汚水処理水量）は80.0%となっている。

イ 1人及び1世帯当たりの年間使用水量（年間有収水量÷水洗化人口・水洗化世帯数）

年間有収水量を水洗化人口で除した1人当たり年間使用水量は95.3 m^3 で、前年度に比べ1.7 m^3 （1.8%）減少している。また、1世帯当たりの年間使用水量は206.2 m^3 で、前年度に比べ6.2 m^3 （2.9%）減少している。

(5) 雨水整備状況

行政区域のうち雨水整備計画面積（整備対象面積）2,220haに対する整備済面積は1,653haであり、雨水の面積整備率は74.5%で、前年度より0.7ポイント上昇している。

当年度は、鼓が滝3丁目、絹延町地内等の建設改良工事の実施による244.3mの整備及び開発行為等による引継ぎ分374.8mの整備が行われ、合計619.1mの雨水管渠を整備した結果、当年度末における雨水管渠総延長は235.8kmとなっている。

(6) 使用料単価と汚水処理原価（有収水量 1 m³当たり）

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料を有収水量で除したもの）と汚水処理原価（汚水処理費を有収水量で除したもの）について過去 5 か年を比較すると次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表

項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	全国平均(※4) (3年度)
使用料単価 (A) (※1)	円/m ³	117.20	117.40	116.28	116.79	117.16	114.61
汚水処理原価 (B) (※2)	円/m ³	77.43	81.14	77.70	73.97	84.34	111.34
維持管理費	円/m ³	51.76	54.98	52.87	49.15	59.33	62.69
資本費	円/m ³	25.67	26.16	24.83	24.82	25.01	48.66
販売利益 (A)-(B)	円/m ³	39.77	36.26	38.58	42.82	32.82	3.27
経費回収率 (※3)	%	151.4	144.7	149.6	157.9	138.9	102.9

- ※1 使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量
2 汚水処理原価 = 汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費及び資本費) / 有収水量
(汚水処理費の算出は、経営企画課作成の「総務省・決算統計資料」による)
3 経費回収率 = 下水道使用料 / 汚水処理費
4 全国平均 = 総務省作成の下水道事業経営指標(公共下水道事業、処理区域内人口10万人以上、有収水量密度が7.5千m³/ha以上、供用開始後25年以上)の全国平均値である。

下水道事業の経営では、経費負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理費は、維持管理費（人件費、施設補修費、動力費等）と資本費（減価償却費、企業債利息等）に区分されている。

当年度は、使用料単価 117.16 円、汚水処理原価 84.34 円で、差引の販売利益は 32.82 円となっている。前年度に比べ、使用料単価で 0.37 円（0.3%）増加したものの、汚水処理原価で 10.37 円（14.0%）増加したことにより、販売利益額は 10.00 円（23.4%）の減少となり、経費回収率は 138.9%で、前年度に比べ 19.0 ポイント低下している。低下の主な要因は、使用料単価はわずかに増加したものの、電力費の高騰等により流域下水道管理運営費が増加し、汚水処理原価が増加したことによるものである。

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)- (A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	3,789,684,000	100.0	3,761,486,407	100.0	△ 28,197,593	99.3
(1) 営業収益	2,499,961,000	66.0	2,489,820,021	66.2	△ 10,140,979	99.6
(2) 営業外収益	1,289,712,000	34.0	1,271,386,297	33.8	△ 18,325,703	98.6
(3) 特別利益	11,000	0.0	280,089	0.0	269,089	2,546.3

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
下水道事業費用	3,419,785,000	100.0	3,219,365,643	100.0	0	200,419,357	94.1
(1) 営業費用	3,186,280,700	93.2	3,003,477,887	93.3	0	182,802,813	94.3
(2) 営業外費用	215,503,300	6.3	215,053,872	6.7	0	449,428	99.8
(3) 特別損失	3,001,000	0.1	833,884	0.0	0	2,167,116	27.8
(4) 予備費	15,000,000	0.4	0	0.0	0	15,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 37 億 8,968 万円に対し決算額 37 億 6,148 万円で、予算額に比べ 2,819 万円の減少である。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 24 億 8,982 万円で 1,014 万円の減少、営業外収益は 12 億 7,138 万円で 1,832 万円の減少、特別利益は 28 万円で 26 万円の増加である。

収益的支出は、予算額 34 億 1,978 万円に対し決算額は 32 億 1,936 万円（執行率は 94.1%）で、不用額は 2 億 41 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 30 億 347 万円で不用額は 1 億 8,280 万円、営業外費用は 2 億 1,505 万円で不用額は 44 万円、特別損失は 83 万円で不用額は 216 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算に対する決算の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
資本的収入	1,377,485,000	296,795,000	100.0	692,231,086	100.0	△ 685,253,914	50.3
(1) 企業債	930,600,000	160,000,000	67.6	373,500,000	54.0	△ 557,100,000	40.1
(2) 他会計補助金	54,670,000	0	4.0	54,670,000	7.9	0	100.0
(3) 国庫補助金	347,031,000	136,795,000	25.2	243,931,000	35.2	△ 103,100,000	70.3
(4) 工事負担金	576,000	0	0.0	2,195,021	0.3	1,619,021	381.1
(5) 貸付金返還金	1,514,000	0	0.1	1,289,000	0.2	△ 225,000	85.1
(6) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	1,100	0.0	100	110.0
(7) その他資本的収入	43,093,000	0	3.1	16,644,965	2.4	△ 26,448,035	38.6

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	2,773,690,000	100.0	2,044,166,797	100.0	525,346,000	204,177,203	73.7
(1) 建設改良費	1,444,708,000 (412,696,000)	52.1	730,087,395	35.7	525,346,000 (525,346,000)	189,274,605	50.5
(2) 企業債償還金	1,223,532,000	44.1	1,214,079,402	59.4	0	9,452,598	99.2
(3) 貸付金	450,000	0.0	0	0.0	0	450,000	0.0
(4) 投資	100,000,000	3.6	100,000,000	4.9	0	0	100.0
(5) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0	5,000,000	0.0

※ ()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額13億7,748万円に対し決算額は6億9,223万円で、予算額に比べ6億8,525万円の減少である。

資本的支出は、予算額27億7,369万円に対し決算額は20億4,416万円(執行率は73.7%)で、翌年度繰越額5億2,534万円、不用額2億417万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額13億5,193万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額3,440万円、当年度分損益勘定留保資金(※1)8億3,620万円及び繰越利益剰余金処分額4億8,133万円で補てんしている。なお、補てん財源(※2)の当年度末の残高は22億5,314万円で、前年度末に比べ2,638万円(1.2%)増加している。

※1 損益勘定留保資金 減価償却費、固定資産除却費等

※2 補てん財源 利益剰余金、損益勘定留保資金等

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		4年度			
	2年度	3年度	金額 (A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	金額	金額 (B)	金額 (A)	%	円	%
総収益	3,675,717,729	3,762,386,333	3,585,856,019	100.0	△ 176,530,314	△ 4.7
1 営業収益	2,332,999,919	2,381,150,413	2,314,103,587	64.5	△ 67,046,826	△ 2.8
(1) 下水道使用料	1,765,599,390	1,745,908,910	1,710,971,200	47.7	△ 34,937,710	△ 2.0
(2) 雨水処理負担金	559,617,000	546,430,000	545,816,000	15.2	△ 614,000	△ 0.1
(3) 受託工事収益	0	76,122,614	44,353,778	1.2	△ 31,768,836	△ 41.7
(4) その他営業収益	7,783,529	12,688,889	12,962,609	0.4	273,720	2.2
2 営業外収益	1,342,588,239	1,332,622,522	1,271,483,985	35.5	△ 61,138,537	△ 4.6
(1) 受取利息及び配当金	176,912	243,396	535,233	0.0	291,837	119.9
(2) 他会計補助金	273,292,000	275,540,000	274,368,000	7.7	△ 1,172,000	△ 0.4
(3) 国庫補助金	377,000	342,000	381,000	0.0	39,000	11.4
(4) 長期前受金戻入	963,206,083	959,732,885	905,424,460	25.2	△ 54,308,425	△ 5.7
(5) 資本費繰入収益	103,598,000	94,580,000	89,384,000	2.5	△ 5,196,000	△ 5.5
(6) 雑収益	1,938,244	2,184,241	1,391,292	0.0	△ 792,949	△ 36.3
3 特別利益	129,571	48,613,398	268,447	0.0	△ 48,344,951	△ 99.4
(1) 過年度損益修正益	16,935	332,405	268,447	0.0	△ 63,958	△ 19.2
(2) その他特別利益	112,636	48,280,993	0	0.0	△ 48,280,993	皆減
総費用	3,064,551,371	3,052,635,623	3,078,135,759	100.0	25,500,136	0.8
1 営業費用	2,854,401,880	2,866,854,405	2,912,169,451	94.6	45,315,046	1.6
(1) 管渠費	173,036,780	170,821,936	172,314,380	5.6	1,492,444	0.9
(2) ポンプ場費	184,754,402	147,214,927	145,087,510	4.7	△ 2,127,417	△ 1.4
(3) 水質規制費	21,887,593	26,995,967	24,922,603	0.8	△ 2,073,364	△ 7.7
(4) 水洗便所等普及費	13,434,869	11,608,108	11,644,810	0.4	36,702	0.3
(5) 受託工事費	7,600	79,767,512	48,074,658	1.6	△ 31,692,854	△ 39.7
(6) 流域下水道管理運営費	448,427,250	461,383,862	567,124,663	18.4	105,740,801	22.9
(7) 業務費	110,208,675	83,919,910	81,352,480	2.6	△ 2,567,430	△ 3.1
(8) 総係費	125,375,696	99,632,553	120,120,842	3.9	20,488,289	20.6
(9) 減価償却費	1,777,169,506	1,785,061,306	1,741,527,505	56.6	△ 43,533,801	△ 2.4
(10) 資産減耗費	99,509	448,324	0	0.0	△ 448,324	皆減
2 営業外費用	209,507,402	184,877,688	165,205,706	5.4	△ 19,671,982	△ 10.6
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	189,357,521	165,866,429	146,955,435	4.8	△ 18,910,994	△ 11.4
(2) 雑支出	20,149,881	19,011,259	18,250,271	0.6	△ 760,988	△ 4.0
3 特別損失	642,089	903,530	760,602	0.0	△ 142,928	△ 15.8
(1) 固定資産売却損	0	0	25,369	0.0	25,369	皆増
(2) 過年度損益修正損	642,089	903,530	735,233	0.0	△ 168,297	△ 18.6
営業利益(△損失)(※1)	△ 521,401,961	△ 485,703,992	△ 598,065,864	-	△ 112,361,872	-
経常利益(△損失)(※2)	611,678,876	662,040,842	508,212,415	-	△ 153,828,427	△ 23.2
当年度純利益(△損失)	611,166,358	709,750,710	507,720,260	-	△ 202,030,450	△ 28.5

※1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%・P)

区 分	3年度	4年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,381,150,413	2,314,103,587	△ 67,046,826	△ 2.8
(2) 営業費用	2,866,854,405	2,912,169,451	45,315,046	1.6
営業利益(△損失) (1)-(2)	△ 485,703,992	△ 598,065,864	△ 112,361,872	-
営業収支比率 % ※	82.7	79.2	△ 3.5	-
(3) 営業外収益	1,332,622,522	1,271,483,985	△ 61,138,537	△ 4.6
(4) 営業外費用	184,877,688	165,205,706	△ 19,671,982	△ 10.6
営業外損益 (3)-(4)	1,147,744,834	1,106,278,279	△ 41,466,555	△ 3.6
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,713,772,935	3,585,587,572	△ 128,185,363	△ 3.5
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,051,732,093	3,077,375,157	25,643,064	0.8
経常利益(△損失) (5)-(6)	662,040,842	508,212,415	△ 153,828,427	△ 23.2
経常収支比率 % (5)/(6)	121.7	116.5	△ 5.2	-
(7) 特別利益	48,613,398	268,447	△ 48,344,951	△ 99.4
(8) 特別損失	903,530	760,602	△ 142,928	△ 15.8
(9) 総収益 (5)+(7)	3,762,386,333	3,585,856,019	△ 176,530,314	△ 4.7
(10) 総費用 (6)+(8)	3,052,635,623	3,078,135,759	25,500,136	0.8
純利益 (△損失) (9)-(10)	709,750,710	507,720,260	△ 202,030,450	△ 28.5
総収支比率 % (9)/(10)	123.3	116.5	△ 6.8	-

$$\text{※ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 35 億 8,585 万円に対し総費用が 30 億 7,813 万円で、差引 5 億 772 万円の純利益を計上し、総収支比率は 116.5%で、前年度に比べ 6.8 ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ 1 億 7,653 万円 (4.7%) 減少している。これは主に、営業収益の下水道使用料で 3,493 万円、受託工事収益で 3,176 万円、営業外収益の長期前受金戻入で 5,430 万円、特別利益のその他特別利益で退職給付引当金戻入益及び貸倒引当金戻入益が皆減となったことで 4,828 万円それぞれ減少したためである。

総費用は、前年度に比べ 2,550 万円 (0.8%) 増加している。これは主に、営業費用の減価償却費で 4,353 万円、受託工事費で 3,169 万円減少したものの、流域下水道管理運営費で 1 億 574 万円増加したためである。

下水道事業活動の基盤である営業収支（営業収益－営業費用）では、5 億 9,806 万円の営業損失を計上しており、損失額は前年度に比べ 1 億 1,236 万円増加している。

損益状況を発生源別に分類して前年度と比較すると次表のとおりである。

(1) 営業損益

(単位:円・%)

区 分	3年度	4年度	増減額	増減率
営業収益 (A)	2,381,150,413	2,314,103,587	△ 67,046,826	△ 2.8
下水道使用料	1,745,908,910	1,710,971,200	△ 34,937,710	△ 2.0
雨水処理負担金	546,430,000	545,816,000	△ 614,000	△ 0.1
受託工事収益	76,122,614	44,353,778	△ 31,768,836	△ 41.7
その他営業収益	12,688,889	12,962,609	273,720	2.2
営業費用 (B)	2,866,854,405	2,912,169,451	45,315,046	1.6
管渠費	170,821,936	172,314,380	1,492,444	0.9
ポンプ場費	147,214,927	145,087,510	△ 2,127,417	△ 1.4
水質規制費	26,995,967	24,922,603	△ 2,073,364	△ 7.7
水洗便所等普及費	11,608,108	11,644,810	36,702	0.3
受託工事費	79,767,512	48,074,658	△ 31,692,854	△ 39.7
流域下水道管理運営費	461,383,862	567,124,663	105,740,801	22.9
業務費	83,919,910	81,352,480	△ 2,567,430	△ 3.1
総係費	99,632,553	120,120,842	20,488,289	20.6
減価償却費	1,785,061,306	1,741,527,505	△ 43,533,801	△ 2.4
資産減耗費	448,324	0	△ 448,324	皆減
営業利益(△損失) (A)-(B)	△ 485,703,992	△ 598,065,864	△ 112,361,872	-

ア 営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 下水道使用料

下水道使用料は17億1,097万円で、前年度に比べ3,493万円(2.0%)減少している。総収益に占める割合は47.7%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

下水道使用料は、基本料金と水量料金の合計額により算定される。当年度は、基本料金(1か月当たり600円)は315万円(0.6%)増加したが、水量料金は3,809万円(3.1%)減少している。下水道使用料の減少は、人口の減に伴い使用水量が減少したことに加え、当年度は前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が次第に収まり、家庭での使用水量が減少したことによるものである。また、一部の大口使用者が使用水量の少ない設備へと更新したことも要因である。

なお、1世帯当たりの年間使用水量は206.2m³で、前年度に比べ6.2m³(2.9%)減少している。

水量料金における料金ランク別の調定件数及び使用水量(2か月毎)を前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

ランク別の使用水量比較表

水量料金区分 ※1		3年度		4年度		増 減			参考※2
ランク	使用水量 m ³	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率 (水量)	m ³ 単価
	m ³	期	m ³	期	m ³	期	m ³	%	円
第1段	～ 20	125,122	1,356,523	131,351	1,413,881	6,229	57,358	4.2	55
第2段	21～ 40	145,288	4,847,920	149,563	4,955,548	4,275	107,628	2.2	80
第3段	41～ 60	91,225	4,492,019	87,015	4,253,719	△ 4,210	△ 238,300	△ 5.3	115
第4段	61～200	33,352	2,575,595	29,857	2,328,322	△ 3,495	△ 247,273	△ 9.6	140
第5段	201～	1,654	1,677,651	1,712	1,652,455	58	△ 25,196	△ 1.5	175
合 計		396,641	14,949,708	399,498	14,603,925	2,857	△ 345,783	△ 2.3	

※1 料金区分の使用水量は、2か月間の使用水量である。水量には一般用の他、浴場用も含まれている。

例：使用水量50m³の場合、第3段(使用水量41～60m³)に計上している。

※2 m³単価は一般用のものである。

水量料金（一般汚水）は5段階の逦増制料金となっており、第1段から第5段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。第1段、第2段では期数及び使用水量とも増加しているが、第3段、第4段では期数及び使用水量とも減少している。また、第5段では期数は増加しているが、使用水量は減少している。

なお、下水道使用料に係る使用水量の算定について、大部分の利用者については水道の使用水量と同量として算定しているが、井戸水単独利用、宝塚市の給水区域となっている満願寺町、冷却塔による減水のある事業所等、一部の利用者については各々の方法により下水道事業会計で独自に賦課を行っている。

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金〔雨水処理経費（資本費及び維持管理費）に対する一般会計繰入金〕は5億4,581万円で、前年度に比べ61万円（0.1%）減少している。これは主に、資本費のうち、支払利息が企業債の償還等により減少したためである。

繰入の内訳は、資本費分（雨水処理施設に係る減価償却費及び企業債償還利息）3億4,798万円及び維持管理費1億9,783万円である。

(ロ) 受託工事収益

受託工事収益は4,435万円で、前年度に比べ3,176万円（41.7%）減少している。これは主に、その他受託工事収益において、市からの受託工事収益3,569万円（前年度からの繰越分を含む）が皆減したためである。収益は、全額令和3年度より実施している雨水対策一元化に伴う市からの受託工事収益である。

(ハ) その他営業収益

その他営業収益は1,296万円で、前年度に比べ27万円（2.2%）増加している。これは主に、雑収益で河川美化事業兵庫県負担金36万円（6.4%）が増加したためである。収益の内訳は、雑収益（宝塚市からの満願寺汚水中継ポンプ場維持管理経費負担金、河川美化事業兵庫県負担金等）1,263万円及び手数料（指定工事店指定手数料等）32万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 管渠費

管渠費（管渠維持管理費用）は1億7,231万円で、前年度に比べ149万円（0.9%）増加している。これは主に、委託料で374万円（6.3%）、修繕費で104万円（2.0%）減少したものの、人件費で633万円（14.2%）増加したためである。費用の主なものは、委託料5,608万円（水路・汚水管渠浚渫委託、上下水道管路情報管理システム更新業務委託等）、人件費（5人）5,081万円及び修繕費5,008万円（人孔鉄蓋取替等）である。

(イ) ポンプ場費

ポンプ場費（ポンプ場維持管理費用）は1億4,508万円で、前年度に比べ212万円（1.4%）減少している。これは主に、人件費で682万円（18.1%）、動力費で255万円（15.9%）それぞれ増加したものの、修繕費で1,063万円（27.5%）減少したためである。費用の主なものは、委託料4,962万円（汚水ポンプ場施設保守管理委託等）、人件費（6人）4,445万円及び修繕費2,809万円（水明台汚水中継ポンプ場No.1破砕機オーバーホール修繕等）である。

(ウ) 水質規制費

水質規制費は2,492万円で、前年度に比べ207万円（7.7%）減少している。これは主に、委託料で94万円（21.1%）、人件費で89万円（4.1%）それぞれ減少したためである。費用の主なものは、人件費（2人）2,103万円である。

(エ) 水洗便所等普及費

水洗便所等普及費は1,164万円で、前年度に比べ3万円（0.3%）増加している。これは主に、人件費で9万円（0.8%）増加したためである。費用の主なものは、人件費（1人）1,150万円である。

(オ) 受託工事費

受託工事費は4,807万円で、前年度に比べ3,169万円（39.7%）減少している。これは主に、工事請負費で市から受託して前年度に実施した雨水管渠付帯施設整備工事3,370万円が皆減したためである。費用の主なものは、委託料3,475万円（水路土砂処分等業務委託）、人件費（1人）890万円である。

(カ) 流域下水道管理運営費

流域下水道管理運営費（猪名川流域下水道施設維持管理費用）は5億6,712万円で前年度に比べ1億574万円（22.9%）増加している。これは主に、原田終末処理場に係る下水処理費負担金で、9,540万円（21.3%）増加したためである。当市における年間汚水処理水量は減少しているものの、原油価格の高騰等により電力費が増加し、原田終末処理場維持管理費の全体額が増加していることに伴い、当市の負担額も増加している。費用の内訳は、豊中市に支払う原田終末処理場に係る下水処理費負担金（負担額は汚水排水量等をもとに算出）5億4,261万円及び職員退職手当負担金108万

円、兵庫県に支払う流域下水道幹線維持管理費負担金 2,342 万円である。

(キ) 業務費

業務費（下水道使用料徴収業務費用）は 8,135 万円で、前年度に比べ 256 万円（3.1%）減少している。これは主に、負担金が 306 万円（4.2%）減少したことによるものである。費用の主なものは、負担金 6,991 万円（下水道使用料徴収業務負担金）及び人件費（1 人）1,124 万円である。

(ク) 総係費

総係費（事業活動全般の費用）は 1 億 2,012 万円で、前年度に比べ 2,048 万円（20.6%）増加している。これは主に、人件費のうち退職給付費 1,348 万円が皆増したためである。費用の主なものは、人件費（8 人）8,539 万円、負担金 2,727 万円（事業管理者・局長の人件費負担金、契約事務負担金、庁舎維持管理負担金等）である。

(ケ) 減価償却費

減価償却費は 17 億 4,152 万円で、前年度に比べ 4,353 万円（2.4%）減少している。これは主に、有形固定資産の機械及び装置で 1,303 万円（10.6%）増加したものの、構築物で 5,505 万円（3.7%）減少したためである。費用の内訳は、有形固定資産分 15 億 7,364 万円及び無形固定資産分 1 億 6,788 万円であり、有形固定資産分の主なものは、構築物 14 億 2,028 万円、機械及び装置 1 億 3,572 万円で、無形固定資産分は、施設利用権（猪名川流域下水道施設利用権等）1 億 6,788 万円である。

(2) 営業外損益

営業外収益は 12 億 7,148 万円で、前年度に比べ 6,113 万円（4.6%）減少している。これは主に、長期前受金戻入で 5,430 万円（5.7%）減少したためである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債（繰延収益の長期前受金）に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。

営業外費用は 1 億 6,520 万円で、前年度に比べ 1,967 万円（10.6%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,891 万円（11.4%）減少したためである。

企業債利息は、企業債残高の減により減少傾向にあり、過去 3 か年における企業債利息の状況は、次表のとおりである。

企業債利息年度比較表

(単位:円・%)

区分	2年度	3年度	4年度
企業債利息	189,357,521	165,866,429	146,955,435
対前年度増減率	△ 12.5	△ 12.4	△ 11.4

(3) 特別損益

特別利益は26万円で、前年度に比べ4,834万円(99.4%)減少している。これは主に、その他特別利益で退職給付引当金戻入益及び貸倒引当金戻入益4,828万円が皆減したためである。特別利益は、全額過年度損益修正益(下水道使用料過年度調定増額分等)である。

特別損失は76万円で、前年度に比べ14万円(15.8%)減少している。これは主に、過年度損益修正損における下水道使用料・過年度調定減額分が16万円(18.3%)減少したためである。特別損失の内訳は、過年度損益修正損73万円(下水道使用料過年度調定減額分等)及び固定資産売却損(車両運搬具)2万円である。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助する経費が定められている。経費負担の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、汚水経費についても公共用水域の水質汚濁防止や公衆衛生等の行政目的のため必要な限度において公費負担が認められている。この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、これ以外の市の独自の判断によるものを「基準外繰入金」という。

過去3か年における一般会計繰入金の状況は、次頁の表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分
収益的収入	936,507	916,550	909,568	△ 6,982	△ 0.8	/
営業収益	559,617	546,430	545,816	△ 614	△ 0.1	基準内
雨水処理負担金	559,617	546,430	545,816	△ 614	△ 0.1	/
営業外収益	376,890	370,120	363,752	△ 6,368	△ 1.7	/
他会計補助金	273,292	275,540	274,368	△ 1,172	△ 0.4	/
分流式下水道等に要する経費	193,891	192,254	190,341	△ 1,913	△ 1.0	/
水質規制費	20,129	22,774	21,238	△ 1,536	△ 6.7	/
水洗便所等普及費	5,970	5,873	5,855	△ 18	△ 0.3	/
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	41,528	43,148	47,130	3,982	9.2	基準内
流域下水道建設に要する経費	8,911	8,778	8,555	△ 223	△ 2.5	/
臨時財政特例債等(利息相当額)	936	541	228	△ 313	△ 57.9	/
児童手当に要する経費	676	653	1,020	367	56.2	/
火打前処理場に係る経費	1	1	1	0	0.0	基準外
水洗化に対する助成等の経費	1,250	1,518	0	△ 1,518	皆減	/
資本費繰入収益	103,598	94,580	89,384	△ 5,196	△ 5.5	基準内
雨水処理費	82,569	82,553	82,553	0	0.0	/
臨時財政特例債	21,029	12,027	6,831	△ 5,196	△ 43.2	/
資本的収入	66,971	68,424	54,670	△ 13,754	△ 20.1	/
他会計補助金	66,971	68,424	54,670	△ 13,754	△ 20.1	/
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	4,183	4,316	3,351	△ 965	△ 22.4	基準内
流域下水道建設に要する経費	38,244	31,416	31,216	△ 200	△ 0.6	/
児童手当に要する経費	173	268	318	50	18.7	/
公共建設改良に要する経費	24,371	32,424	19,785	△ 12,639	△ 39.0	基準外
合 計	1,003,478	984,974	964,238	△ 20,736	△ 2.1	/

収益的収入における一般会計繰入金は9億956万円で、前年度に比べ698万円(0.8%)減少している。これは主に、資本費繰入収益で519万円(5.5%)、他会計補助金で117万円(0.4%)減少したためである。

また、資本的収入における一般会計繰入金は5,467万円で、前年度に比べ1,375万円(20.1%)減少している。これは主に、公共建設改良に要する経費で1,263万円(39.0%)減少したためである。

4 財政状態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	2年度	3年度	4年度			
	金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	37,675,470,834	36,961,364,579	36,011,282,672	92.9	△ 950,081,907	△ 2.6
(1) 有形固定資産	33,850,868,514	33,135,333,862	32,169,422,303	83.0	△ 965,911,559	△ 2.9
イ 土地	973,276,950	977,476,950	977,476,950	2.5	0	0.0
ロ 建物	256,896,187	239,386,308	221,876,429	0.6	△ 17,509,879	△ 7.3
ハ 構築物	30,769,083,210	29,813,045,079	28,852,796,131	74.5	△ 960,248,948	△ 3.2
ニ 機械及び装置	1,693,472,965	1,927,438,587	1,825,965,513	4.7	△ 101,473,074	△ 5.3
ホ 車両運搬具	516,701	479,641	1,615,832	0.0	1,136,191	236.9
ヘ 工具、器具及び備品	681,032	545,058	552,254	0.0	7,196	1.3
ト 建設仮勘定	156,941,469	176,962,239	289,139,194	0.7	112,176,955	63.4
(2) 無形固定資産	3,621,540,920	3,523,450,217	3,440,568,869	8.9	△ 82,881,348	△ 2.4
イ 電話加入権	2	2	2	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	3,621,540,918	3,523,450,215	3,440,568,867	8.9	△ 82,881,348	△ 2.4
(3) 投資その他の資産	203,061,400	302,580,500	401,291,500	1.0	98,711,000	32.6
イ 投資有価証券	200,000,000	300,000,000	400,000,000	1.0	100,000,000	33.3
ロ 出資金	902,500	902,500	902,500	0.0	0	0.0
ハ 長期貸付金	2,158,900	1,678,000	389,000	0.0	△ 1,289,000	△ 76.8
ニ 破産更生債権等	15,425,228	13,838,913	13,829,218	0.0	△ 9,695	△ 0.1
貸倒引当金	△ 15,425,228	△ 13,838,913	△ 13,829,218	0.0	9,695	-
2 流動資産	2,744,635,195	2,868,240,781	2,742,781,344	7.1	△ 125,459,437	△ 4.4
(1) 現金預金	2,398,759,055	2,417,197,116	2,238,924,069	5.8	△ 178,273,047	△ 7.4
(2) 未収金	323,066,132	349,489,668	418,008,382	1.1	68,518,714	19.6
貸倒引当金	△ 13,569,192	△ 12,281,043	△ 10,906,239	0.0	1,374,804	-
(3) 前払金	36,379,200	113,835,040	96,755,132	0.2	△ 17,079,908	△ 15.0
資 産 合 計	40,420,106,029	39,829,605,360	38,754,064,016	100.0	△ 1,075,541,344	△ 2.7

(注) 各年度の有形固定資産の減価償却累計額
令和2年度 20,827,641,637円、3年度 22,435,088,869円、4年度 24,008,230,343円

負債及び資本の部						
科 目	2年度	3年度	4年度			
	金額	金額 (B)	金額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	10,862,259,158	10,077,895,318	9,234,515,820	23.8	△ 843,379,498	△ 8.4
(1) 企業債	10,605,747,989	9,869,533,587	9,012,670,964	23.3	△ 856,862,623	△ 8.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,605,747,989	9,869,533,587	9,012,670,964	23.3	△ 856,862,623	△ 8.7
(2) 引当金	256,511,169	208,361,731	221,844,856	0.6	13,483,125	6.5
イ 退職給付引当金	256,511,169	208,361,731	221,844,856	0.6	13,483,125	6.5
2 流動負債	1,604,911,890	1,642,382,459	1,493,336,514	3.9	△ 149,045,945	△ 9.1
(1) 企業債	1,313,893,349	1,209,264,402	1,225,547,623	3.2	16,283,221	1.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,313,893,349	1,209,264,402	1,225,547,623	3.2	16,283,221	1.3
(2) 未払金	268,437,043	412,068,095	243,879,168	0.6	△ 168,188,927	△ 40.8
(3) 引当金	19,417,000	18,425,000	19,340,000	0.0	915,000	5.0
イ 賞与引当金	16,297,000	15,552,000	16,169,000	0.0	617,000	4.0
ロ 法定福利費引当金	3,120,000	2,873,000	3,171,000	0.0	298,000	10.4
(4) 預り金	2,164,498	1,624,962	3,569,723	0.0	1,944,761	119.7
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	16,927,198,739	16,365,324,631	15,771,137,470	40.7	△ 594,187,161	△ 3.6
(1) 長期前受金	16,927,198,739	16,365,324,631	15,771,137,470	40.7	△ 594,187,161	△ 3.6
長期前受金	30,069,119,018	30,463,818,609	30,774,528,524	79.4	310,709,915	1.0
収益化累計額	△ 13,141,920,279	△ 14,098,493,978	△ 15,003,391,054	△ 38.7	△ 904,897,076	-
負債合計	29,394,369,787	28,085,602,408	26,498,989,804	68.4	△ 1,586,612,604	△ 5.6
1 資本金	6,816,811,751	7,399,288,712	7,913,530,528	20.4	514,241,816	6.9
(1) 資本金(自己資本金)	6,816,811,751	7,399,288,712	7,913,530,528	20.4	514,241,816	6.9
2 剰余金	4,208,924,491	4,344,714,240	4,341,543,684	11.2	△ 3,170,556	△ 0.1
(1) 資本剰余金	978,999,471	987,515,427	990,866,427	2.6	3,351,000	0.3
イ 受贈財産評価額	42,345,577	46,545,574	46,545,574	0.1	0	0.0
ロ 工事負担金	79,544,755	79,544,750	79,544,750	0.2	0	0.0
ハ 国庫補助金	446,358,692	446,358,686	446,358,686	1.2	0	0.0
ニ その他資本剰余金	410,750,447	415,066,417	418,417,417	1.1	3,351,000	0.8
(2) 利益剰余金	3,229,925,020	3,357,198,813	3,350,677,257	8.6	△ 6,521,556	△ 0.2
イ 減債積立金	1,154,000,000	1,243,000,000	1,637,000,000	4.2	394,000,000	31.7
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,075,925,020	2,114,198,813	1,713,677,257	4.4	△ 400,521,556	△ 18.9
繰越利益剰余金年度末残高	882,281,701	890,206,287	596,861,795	1.5	△ 293,344,492	△ 33.0
その他未処分利益剰余金変動額	582,476,961	514,241,816	609,095,202	1.6	94,853,386	18.4
当年度純利益	611,166,358	709,750,710	507,720,260	1.3	△ 202,030,450	△ 28.5
資本合計	11,025,736,242	11,744,002,952	12,255,074,212	31.6	511,071,260	4.4
負債・資本合計	40,420,106,029	39,829,605,360	38,754,064,016	100.0	△ 1,075,541,344	△ 2.7

(1) 資 産

当年度末の資産合計は387億5,406万円で、前年度に比べ10億7,554万円(2.7%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は360億1,128万円で、前年度に比べ9億5,008万円(2.6%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は321億6,942万円で、前年度に比べ9億6,591万円(2.9%)減少している。これは主に、建設仮勘定で1億1,217万円増加したものの、構築物で9億6,024万円、機械及び装置で1億147万円減少したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で4億6,003万円〔建設改良工事の完成(鼓が滝3丁目地内雨水管渠築造工事等)及び開発行為等による引継ぎ分の受贈財産評価額]である。減少分は、当年度の減価償却額で15億7,364万円及び車両運搬具の売却処分52万円である。

なお、建設仮勘定2億8,913万円の主なものは、加茂雨水ポンプ場耐震診断及び耐震補強設計業務委託、公共下水道管渠調査業務委託等である。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は34億4,056万円で、前年度に比べ8,288万円(2.4%)減少している。これは、施設利用権で8,288万円(2.4%)減少したことによるもので、減少額は、猪名川流域下水道施設利用権における当年度の同施設に係る建設負担金支払額(8,500万円)と、減価償却費(1億6,788万円)との差引きによるものである。残高は、施設利用権34億4,056万円(猪名川流域下水道施設利用権34億2,734万円・その他施設利用権1,322万円)である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は4億129万円で、前年度に比べ9,871万円(32.6%)増加している。これは主に、長期貸付金が128万円(76.8%)減少したものの、投資有価証券が1億円(33.3%)増加したためである。残高の内訳は、投資有価証券4億円(共同発行市場公募地方債、兵庫県公募公債、横浜市公募公債)、出資金90万円(公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター)、長期貸付金38万円(水洗便所改造資金貸付金)、破産更生債権等1,382万円及び同貸倒引当金△1,382万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち1年以内に弁済を受けることができないことが明らかかなものを固定資産(投資その他の資産)に振替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産

流動資産は27億4,278万円で、前年度に比べ1億2,545万円(4.4%)減少している。

(ア) 現金預金

現金預金は22億3,892万円で、前年度に比べ1億7,827万円(7.4%)減少している。残高の内訳は、預金22億3,889万円(普通預金15億3,789万円、定期預金7億

100万円)及び現金3万円である。なお、預金のうち100万円は、その他流動負債に計上している出納取扱金融機関(2銀行)からの担保金を運用しているものである。

(イ) 未収金

未収金は4億1,800万円で、前年度に比べ6,851万円(19.6%)増加している。これは未収受託工事収益で2,429万円(33.6%)減少したものの、その他未収金で9,915万円(193.0%)増加したことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

(単位:円)

区 分	3年度		4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	47,096	311,806,627	47,824	281,183,196	△30,623,431	△ 9.8
未収下水道使用料	47,086	229,071,033	47,818	223,004,829	△6,066,204	△ 2.6
現年度分	40,662	198,642,831	41,813	194,563,242	△4,079,589	△ 2.1
過年度分	6,424	30,428,202	6,005	28,441,587	△1,986,615	△ 6.5
未収受託工事収益	4	72,212,567	1	47,913,180	△24,299,387	△ 33.6
その他営業未収金	6	10,523,027	5	10,265,187	△257,840	△ 2.5
営業外未収金	2	135,273	2	114,399	△20,874	△ 15.4
その他未収金	3	51,386,681	3	150,540,005	99,153,324	193.0
合 計	47,101	363,328,581	47,829	431,837,600	68,509,019	18.9
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	349,489,668	-	418,008,382	68,518,714	19.6

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金2億8,118万円(未収下水道使用料等)、その他未収金1億5,054万円(猪名川流域下水道管理運営費負担金還付額等)及び営業外未収金11万円(掘上材売却代金等)である。

未収下水道使用料(破産更生債権等を含む)2億2,300万円の内訳は、現年度分1億9,456万円及び過年度分2,844万円である。なお、現年度分の中には、令和5年4月以降の納期到来分が含まれている。

① 下水道使用料

当年度における過年度未収下水道使用料(令和3年度以前調定分の1年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収下水道使用料の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
2年度以前	30,428,202	88,408	25,406	5,410,484	2,141,201	22,939,519
3年度	198,642,831	50,584	780,631	192,410,716	0	5,502,068
合 計	229,071,033	138,992	806,037	197,821,200	2,141,201	28,441,587

当年度期首の過年度（3年度以前分）未収下水道使用料2億2,907万円は、当年度における収納、不納欠損処理等により、当年度末では2,844万円となっており、前年度末時点の過年度未収下水道使用料と比べ198万円（6.5%）減少している。

当年度の下水道使用料に係る不納欠損額（消費税等抜）は198万円〔前頁の表は税込額〕であり、前年度に比べ57万円（22.5%）減少している。

滞納による未収金について、前年度に滞納額が非常に高額であった使用者の滞納額が縮減した事例などから、過年度未収下水道使用料は前年度より減少しているが、依然として滞納額が高額となっている事例が見受けられる。特に下水道使用料は公債権であることから、高額滞納者に対しては厳格な対応を早期に行い、公平性の確保に努められたい。また、使用水量の多い高額滞納者に対しては節水の啓発や具体的な節水指導を引き続き行うことが望まれる。

② 工事負担金

当年度における過年度未収工事負担金（令和3年度以前調定分の1年超滞納未収金）の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収工事負担金の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
元～3年度	78,480	0	0	16,480	0	62,000

地方公営企業法一部適用後は、簿外債権として管理している未収額である。

工事負担金収入は、償却資産の取得又は改良に伴うものについては、負債の繰延収益の長期前受金で計上することになっている。

工事負担金は、科目の性格上、実収入額とすべきとの考えから、滞納額については、貸借対照表における未収金とは別に簿外債権として管理している。当年度末における過年度未収金は6万円（元年度～3年度分）であり、前年度に比べ3千円（5.8%）減少している。

(ウ) 前払金

前払金は9,675万円で、前年度に比べ1,707万円（15.0%）減少している。これは、工事前払金が減少したことによるもので、残高は全額工事前払金である。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は264億9,898万円で、前年度に比べ15億8,661万円（5.6%）減少している。

ア 固定負債

固定負債は92億3,451万円で、前年度に比べ8億4,337万円（8.4%）減少している。

(ア) 企業債

企業債は90億1,267万円で、前年度に比べ8億5,686万円(8.7%)減少している。なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

残高の内訳は、全額が建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

建設改良費等の財源に充てるための企業債の内訳は、下水道事業債80億9,891万円、資本費平準化債3億1,904万円及び下水道事業債(借換債)5億9,470万円である。

企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

企業債(固定負債+流動負債)増減年度明細表

(単位:千円)

区 分	2年度	3年度	4年度
新規発行額 (A)	531,500	475,500	373,500
うち借換債	(65,700)	(62,900)	(58,700)
償還元金額 (B)	1,305,653	1,316,343	1,214,079
うち借換分	(165,750)	(238,600)	(208,700)
増減額 (A)-(B)	△774,153	△840,843	△840,579
年度末残高	11,919,641	11,078,798	10,238,219
固定負債	10,605,748	9,869,534	9,012,671
流動負債	1,313,893	1,209,264	1,225,548
企業債利息	189,358	165,866	146,955

(イ) 引当金

引当金は2億2,184万円で、前年度に比べ1,348万円(6.5%)増加している。

残高は、全額、退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、期末職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。増加の主な要因は、人員の配置換えにより全体の職員数が増加したことや、期末職員退職手当要支給額の多い管理職員数が増加したことなど、人事異動によるものである。

イ 流動負債

流動負債は14億9,333万円で、前年度に比べ1億4,904万円(9.1%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は12億2,554万円で、前年度に比べ1,628万円(1.3%)増加している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの(次年度償還予定)を計上している。

(イ) 未払金

未払金は2億4,387万円で、前年度に比べ1億6,818万円(40.8%)減少している。

残高の内訳は、建設改良費等に係るその他未払金1億2,255万円、営業費用に係る

営業未払金 9,868 万円及び営業外費用に係る営業外未払金（消費税等）2,264 万円である。

(ウ) 引当金

引当金は 1,934 万円で、前年度に比べ 91 万円（5.0%）増加している。これは、賞与引当金が 61 万円（4.0%）、法定福利費引当金が 29 万円（10.4%）それぞれ増加したためである。残高の内訳は、賞与引当金 1,616 万円及び法定福利費引当金 317 万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当（夏期一時金）について、一時金の算定期間（12 月から翌 5 月）のうち、当年度分（12 月から翌 3 月）を引当金計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(エ) 預り金

預り金は 356 万円で、前年度に比べ 194 万円（119.7%）増加している。

残高の内訳は、その他預り金（契約保証金）251 万円及び給与等預り金 105 万円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は 100 万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関（2 銀行）から提供を受けている地方公営企業法施行令第 22 条の 3 第 2 項の規定に基づく担保金である。

(3) 繰延収益

繰延収益は、157 億 7,113 万円で、前年度に比べ 5 億 9,418 万円（3.6%）減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産（償却資産）の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）をしていくこととされている。

ア 長期前受金

長期前受金は 307 億 7,452 万円で、前年度に比べ 3 億 1,070 万円（1.0%）増加している。これは主に、国庫補助金で 2 億 2,180 万円、その他長期前受金（一般会計繰入金等）で 6,436 万円それぞれ増加したためである。

イ 収益化累計額

収益化累計額は△150 億 339 万円で、前年度に比べ△9 億 489 万円増加している。

これは主に、受贈財産評価額で△3 億 9,726 万円、国庫補助金で△3 億 1,109 万円それぞれ増加したためである。

(4) 資 本

当年度末の資本合計は 122 億 5,507 万円で、前年度に比べ 5 億 1,107 万円 (4.4%) 増加している。

ア 資本金

資本金は 79 億 1,353 万円で、前年度に比べ 5 億 1,424 万円 (6.9%) 増加している。

これは、補てん財源充当として使用した未処分利益剰余金 5 億 1,424 万円を資本金に組入れたためである。

イ 剰余金

剰余金は 43 億 4,154 万円で、前年度に比べ 317 万円 (0.1%) 減少している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 9 億 9,086 万円で、前年度に比べ 335 万円 (0.3%) 増加している。

これは、その他資本剰余金で 335 万円 (0.8%) 増加したためである。

資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

残高の内訳は、国庫補助金 4 億 4,635 万円、その他資本剰余金 4 億 1,841 万円、工事負担金 (受益者負担金) 7,954 万円及び受贈財産評価額 (開発業者等からの排水管等の引継ぎ分) 4,654 万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は 33 億 5,067 万円で、前年度に比べ 652 万円 (0.2%) 減少している。

① 減債積立金

減債積立金は 16 億 3,700 万円で、前年度に比べ 3 億 9,400 万円 (31.7%) 増加している。

これは、補てん財源充当により 6 億 909 万円取崩したものの、10 億 309 万円積立てを行ったことによるものである。

② 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 17 億 1,367 万円で、前年度に比べ 4 億 52 万円 (18.9%) 減少している。

これは、資本金に 5 億 1,424 万円 (補てん財源充当として使用した 5 億 1,424 万円) を組入れ、また、減債積立金への積立 10 億 309 万円を行ったことにより減少したものの、11 億 1,681 万円増加 (当年度純利益 5 億 772 万円・補てん財源充当のため減債積立金を 6 億 909 万円取崩し、利益剰余金に振替) したためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで13億7,125万円資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで7億895万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで8億4,057万円の資金流出があった結果、資金減少額が1億7,827万円となり、資金期末残高は、22億3,892万円となっている。資金期末残高は前年度末よりも減少しているものの、営業活動は順調で、新規投資にも積極的であり、企業債の残高は年々減少し、財務体質の改善を図られている状況である。引き続き、より効率的な投資及び企業債残高の縮減に努められたい。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和4年4月1日～5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益 (△は純損失)	507,720,260
減価償却費	1,741,527,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,384,499
長期前受金戻入額	△ 905,424,460
受取利息及び受取配当金	△ 535,233
支払利息及び企業債取扱諸費	146,955,435
資本費繰入収益	△ 89,384,000
未収金の増減額 (△は増加)	79,004,811
未払金の増減額 (△は減少)	5,798,924
賞与引当金の増減額 (△は減少)	584,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	283,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,483,125
固定資産売却損益 (△は益)	25,369
前払金の増減額 (△は増加)	17,079,908
預り金の増減額 (△は減少)	1,944,761
小計	1,517,678,906
利息及び配当金の受取額	535,233
利息の支払額	△ 146,955,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,371,258,704
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 759,150,960
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 85,003,668
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	91,575,490
一般会計からの繰入金による収入	142,336,789
貸付金の返還による収入	1,289,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 708,952,349
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	373,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,214,079,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,579,402
資金増加額 (又は減少額)	△ 178,273,047
資金期首残高	2,417,197,116
資金期末残高	2,238,924,069

6 む す び

以上が令和4年度下水道事業会計決算審査の概要である。

経営成績（40P以降参照）では、当年度は、総収益35億8,585万円、総費用30億7,813万円で、差引5億772万円の純利益を計上し、地方公営企業制度移行から15年連続の黒字決算である。当年度未処分利益剰余金は、減債積立金への積立等により、前年度と比べると4億52万円減少し、17億1,367万円となっている。

前年度と比較すると、総収益で1億7,653万円（4.7%）減少し、総費用で2,550万円（0.8%）増加したことから、前年度に比べ純利益が2億203万円（28.5%）減少している。これは主に、営業収益（下水道使用料等）で6,704万円、営業外収益（長期前受金戻入等）で6,113万円、特別利益（その他特別利益等）で4,834万円それぞれ減少したことに加え、営業費用（流域下水道管理運営費等）で4,531万円増加したためである。

事業活動の基盤となる営業収支では5億9,806万円の営業損失で、前年度に比べ1億1,236万円悪化している。営業収益は6,704万円減少しているが、これは主に、下水道使用料で3,493万円、受託工事収益で3,176万円それぞれ減少したためである。

下水道使用料については、基本料金が世帯数の増により315万円（0.6%）増加したものの、水量料金は3,809万円（3.1%）減少している。これは、人口の減に伴い使用水量が減少したことに加え、当年度は前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が次第に収まり、家庭での使用水量が減少したことによるものである。また、一部の大口使用者が使用水量の少ない設備へと更新したことも要因である。

営業費用は4,531万円（1.6%）増加しているが、これは主に、減価償却費で4,353万円（2.4%）、受託工事費で3,169万円（39.7%）それぞれ減少したものの、電力費の増加等から原田終末処理場に係る下水処理費負担金が増加し、流域下水道管理運営費で1億574万円（22.9%）増加したためである。

経常収支は5億821万円の経常利益で、前年度に比べ1億5,382万円の減益となっているが、これは主に、営業収支が悪化したことに加えて、営業外収益の長期前受金戻入で5,430万円（5.7%）減少したことによるものである。

財政状態（48P以降参照）に影響を与えるもののうち、投資活動として、汚水整備では水明台1丁目外地内汚水管渠改築工事等を実施し、雨水整備では鼓が滝3丁目地内雨水管渠築造工事等を実施している。

資本的収支（税込）においては、企業債、国庫補助金等の収入総額6億9,223万円に対し、企業債償還金12億1,407万円や汚水・雨水の施設整備に係る建設改良費7億3,008万円等支出総額20億4,416万円となっており、差引の収支不足額13億5,193万円については、損益勘定留保資金及び繰越利益剰余金処分数等で補てんしている。

未収金の状況をみると、未収下水道使用料は2億2,300万円であり、このうち過年度分は2,844万円で前年度に比べ198万円（6.5%）減少している。未収下水道使用料の減少については、滞納対策の強化策として、滞納管理業務を民間事業者へ委託した効果が生じているものと見受けられる。また、前年度に滞納額が非常に高額であった使用者の滞納額が縮減した事例などから、過年度未収下水道使用料は前年度より減少しているが、依然として滞納額が高額となっている事例も見受けられる。特に下水道使用料は公債権であることから、高額滞納者に対しては厳格な対応を早期に行い、公平性の確保に努められたい。また、使用水量の多い高額滞納者に対しては節水の啓発や具体的な節水指導を引き続き行うことが望まれる。

事業全体をみると、経常収益で経常費用が賄えている状態ではあるものの、人口減少に加えて、家庭内での使用水量の減少等により、年間の有収水量は減少している。今後も同様の傾向が続き、下水道使用料収入の減少が推測される中で、施設の老朽化に伴う更新需要の増大等に対応していく必要がある。また、近年全国的に局地的集中豪雨が頻発する中で、被害を軽減するために、市と連携して雨水管渠の整備等による浸水対策をはじめとした災害対策を実施する必要がある。

上下水道局では、2年3月に下水道事業の中長期的な方向性を示す「川西市新下水道ビジョン」（以下「新ビジョン」という。）を策定し、計画期間である11年度までの10年間における施策方針を取りまとめている。新ビジョンでは、当市の下水道事業の現状を分析し課題を整理したうえで、「安全で安心な暮らしの実現」「快適な暮らしの実現」「運営基盤の強化」という3つの基本目標を設定し、目標達成に向けて具体的な施策や目標指標を設定している。

今後も新ビジョンに掲げた施策を着実に実施し、安全で快適な市民生活を維持できるよう経営の健全化及び基盤強化を図られたい。

審 查 資 料

経営指標

これまでの経営分析比率表は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにあわせて分析項目ごとに経営分析を行ってきたが、今年度からは、類似団体と数値を比較できるよう総務省作成の下水道事業経営指標から代表的な各指標を用いたものである。

なお、類似団体平均値は、経営指標の類型区分が、公共下水道で処理区域内人口10万人以上、有収水量密度が7.5千m³/ha以上、供用開始後25年以上の数値である。

1 事業別普及率

事業の整備状況を示すものである。なお、事業別普及率については、下水道事業経営指標において類似団体平均値が示されていないため、全国平均値を記載している。

$$\text{事業別普及率(\%)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	99.7	99.7	99.8
全国平均値	79.6	80.0	—

2 総収支比率

経営の効率性(収益性)として、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

$$\text{総収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	119.9	123.3	116.5
類似団体平均値	106.6	107.5	—

3 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	120.0	121.7	116.5
類似団体平均値	107.0	107.0	—

4 職員1人あたりの処理区域内人口

職員（損益・資本）1人当たりの生産性として、処理区域内人口を基準として把握するための指標である。

$$\text{職員1人あたりの処理区域内人口(人)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$$

直近3か年の推移

(単位:人)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	5,020	5,004	4,818
類似団体平均値	5,868	5,930	—

5 職員給与費対営業収益比率

営業収益に対する職員給与費の比率を示すものである。

$$\text{職員給与費対営業収益比率(\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	9.3	7.7	9.0
類似団体平均値	5.5	5.3	—

6 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を確認する指標である。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	149.6	157.9	138.9
類似団体平均値	101.0	102.9	—

7 一般家庭用使用料（1か月20m³あたり）

1か月20m³あたりの一般家庭用使用料は、税込の金額である。

直近3か年の推移

(単位:円)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	2,145	2,145	2,145
類似団体平均値	1,931	1,942	—

8 自己資本構成比率

財務状態の長期的な安全性として、総資本(負債及び資本)に占める資本金等の割合を示すものである。この比率は、資本金等の構成比率が高いほど経営の安全性は保たれた状況である。

$$\text{自己資本構成比率(\%)} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	69.2	70.6	72.3
類似団体平均値	65.6	66.5	—

9 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期安全性として、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい状況である。

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	97.1	96.8	96.6
類似団体平均値	100.6	100.3	—

病院事業会計

川西市病院事業会計

1 業務実績

市立川西病院は、令和元年度より指定管理者制度（利用料金制）を導入し、医療法人協和会が病院の管理運営を行う公設民営の医療機関となった。

診療科は、内科、外科、緩和ケア外科、整形外科、小児科、産婦人科、耳鼻いんこう科、眼科及び泌尿器科の9科であり、許可病床数は250床として運営してきたが、令和4年8月31日に閉院し、9月1日より新たに基幹病院として市立総合医療センターが開院した。運営は引き続き医療法人協和会が行い、診療科は7科（皮膚科、精神科、救急科、麻酔科、放射線科、病理診断科、リハビリテーション科）追加され、内科は9科（内科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、血液内科、神経内科、ペインクリニック内科）、外科2科（外科、整形外科）は7科（外科、消化器外科、呼吸器外科、乳腺外科、脳神経外科、整形外科、形成外科）に細分化、緩和ケア外科は廃止されたことで28科（5年3月31日時点）となり、許可病床数は405床となった。

当年度の年間延患者数は187,882人で、前年度に比べ64,722人（52.6%）増加している。入院延患者数は79,727人（1日平均218.4人）で35,621人（80.8%）増加し、外来延患者数は108,155人（1日平均443.3人）で29,101人（36.8%）増加している。また、病床利用率は64.2%となり、前年度に比べると15.9ポイント上昇している。

業務実績について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項 目		単位	2年度	3年度 (B)	4年度(※4) (A)	対前年度増減 (A)-(B)	対前年度増減率(%)			
							2年度	3年度	4年度(※4)	
許可病床数	市立川西病院	床	250	250	250	0	0.0	0.0	0.0	
	市立総合医療センター		—	—	405	405	—	—	皆増	
年間延患者数	入院	市立川西病院 (年間延診療日数)	人	48,079	44,106	15,010	△ 29,096	3.4	△ 8.3	△ 66.0
			(日)	(365)	(365)	(153)	△ 212	—	—	—
		1日平均患者数(※3)	人	131.7	120.8	98.1	△ 22.7	3.6	△ 8.3	△ 18.8
		市立総合医療センター (年間延診療日数)	人	—	—	64,717	64,717	—	—	皆増
			(日)	—	—	(212)	212	—	—	—
		1日平均患者数(※3)	人	—	—	305.3	305.3	—	—	皆増
	計	人	48,079	44,106	79,727	35,621	3.4	△ 8.3	80.8	
		(日)	(365)	(365)	(365)	0	—	—	—	
		1日平均患者数(※3)		131.7	120.8	218.4	97.6	3.6	△ 8.3	80.8
	外来	市立川西病院 (年間延診療日数)	人	74,407	79,054	30,479	△ 48,575	△ 11.8	6.2	△ 61.4
			(日)	(243)	(242)	(103)	△ 139	—	—	—
		1日平均患者数(※3)	人	306.2	326.7	295.9	△ 30.8	△ 12.1	6.7	△ 9.4
		市立総合医療センター (年間延診療日数)	人	—	—	77,676	77,676	—	—	皆増
			(日)	—	—	(141)	141	—	—	—
		1日平均患者数(※3)	人	—	—	550.9	550.9	—	—	皆増
	計	人	74,407	79,054	108,155	29,101	△ 11.8	6.2	36.8	
		(日)	(243)	(242)	(244)	2	—	—	—	
		1日平均患者数(※3)	人	306.2	326.7	443.3	116.6	△ 12.1	6.7	35.7
入院+外来	市立川西病院	人	122,486	123,160	45,489	△ 77,671	△ 6.4	0.6	△ 63.1	
	市立総合医療センター	人	—	—	142,393	142,393	—	—	皆増	
	合 計	人	122,486	123,160	187,882	64,722	△ 6.4	0.6	52.6	
病床利用率(※1)	市立川西病院	%	52.7	48.3	39.2	△9.1P	—	—	—	
	市立総合医療センター	%	—	—	75.4	75.4P	—	—	—	
	合 計	%	52.7	48.3	64.2	15.9P	—	—	—	
外来入院患者比率(※2)	市立川西病院	%	154.8	179.2	203.1	23.9P	—	—	—	
	市立総合医療センター	%	—	—	120.0	120.0P	—	—	—	
	合 計	%	154.8	179.2	135.7	△43.5P	—	—	—	

※1 病床利用率＝年間延患者数(入院)÷年間延病床数(許可病床数×年間延診療日数(入院))×100

2 外来入院患者比率＝年間延患者数(外来)÷年間延患者数(入院)×100

3 1日平均患者数＝年間延患者数÷年間延診療日数

4 令和4年度の運営は市立川西病院は5か月(4年4月～8月)、市立総合医療センターは7か月(4年9月～5年3月)

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
病院事業収益	円 3,463,854,000	% 100.0	円 3,305,810,732	% 100.0	円 △ 158,043,268	% 95.4
(1) 医業収益	168,000,000	4.9	160,411,500	4.9	△ 7,588,500	95.5
(2) 医業外収益	2,771,304,000	80.0	2,619,787,706	79.2	△ 151,516,294	94.5
(3) 特別利益	524,550,000	15.1	525,611,526	15.9	1,061,526	100.2

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
病院事業費用	円 1,561,862,000	% 100.0	円 1,527,752,494	% 100.0	円 34,109,506	% 97.8
(1) 医業費用	632,703,000	40.5	607,360,789	39.8	25,342,211	96.0
(2) 医業外費用	128,314,000	8.2	122,550,217	8.0	5,763,783	95.5
(3) 特別損失	798,845,000	51.1	797,841,488	52.2	1,003,512	99.9
(4) 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 34 億 6,385 万円に対し決算額は 33 億 581 万円で、予算額に比べ 1 億 5,804 万円の減少である。

収入の内訳について予算額と比べると、医業収益は 1 億 6,041 万円で 758 万円の減少、医業外収益は 26 億 1,978 万円で 1 億 5,151 万円の減少、特別利益は 5 億 2,561 万円で 106 万円の増加である。

収益的支出は、予算額 15 億 6,186 万円に対し決算額は 15 億 2,775 万円（執行率 97.8%）で、不用額は 3,410 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、医業費用は 6 億 736 万円で不用額は 2,534 万円、医業外費用は 1 億 2,255 万円で不用額は 576 万円、特別損失は 7 億 9,784 万円で不用額は 100 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
資本的収入	円 9,092,455,000	% 100.0	円 7,313,503,000	% 100.0	円 △ 1,778,952,000	% 80.4
(1) 企業債	8,689,600,000	95.6	6,880,900,000	94.1	△ 1,808,700,000	79.2
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(3) 県補助金	66,688,000	0.7	96,437,000	1.3	29,749,000	144.6
(4) その他資本的収入	336,166,000	3.7	336,166,000	4.6	0	100.0

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	円 9,391,760,000	% 100.0	円 7,612,912,743	% 100.0	円 0	円 1,778,847,257	% 81.1
(1) 建設改良費	8,761,568,000	93.3	6,982,721,314	91.7	0	1,778,846,686	79.7
(2) 企業債償還金	630,192,000	6.7	630,191,429	8.3	0	571	100.0

資本的収入は、予算額 90 億 9,245 万円に対し決算額は 73 億 1,350 万円で、予算額に比べ 17 億 7,895 万円の減少である。

資本的支出は、予算額 93 億 9,176 万円に対し決算額は 76 億 1,291 万円（執行率 81.1%）で、不用額は 17 億 7,884 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2 億 9,940 万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額で補てんしている。なお、補てん財源（※）の当年度末の残高は 16 億 8,505 万円である。

※ 補てん財源 = 流動資産 - 流動負債(建設改良費等の財源に充てるための企業債を除く)

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度	2年度	3年度	4年度			
		金 額	金 額(B)	金 額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
		円	円	円	%	円	%
総収益		894,274,727	1,488,872,394	1,536,912,265	100.0	48,039,871	3.2
1 医業収益		158,923,000	158,287,500	159,465,000	10.4	1,177,500	0.7
(1) その他医業収益		158,923,000	158,287,500	159,465,000	10.4	1,177,500	0.7
2 医業外収益		731,855,304	1,330,437,454	851,835,739	55.4	△ 478,601,715	△ 36.0
(1) 受取利息		2,013	1,490	4,839	0.0	3,349	224.8
(2) 他会計負担金及び交付金		479,046,000	993,874,000	530,103,000	34.5	△ 463,771,000	△ 46.7
(3) 長期前受金戻入		142,061,469	217,705,669	28,878,563	1.9	△ 188,827,106	△ 86.7
(4) その他医業外収益		110,745,822	118,856,295	292,849,337	19.1	173,993,042	146.4
3 特別利益		3,496,423	147,440	525,611,526	34.2	525,464,086	356,391.8
(1) 固定資産売却益		0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正益		3,029,543	0	973,222	0.1	973,222	皆増
(3) その他特別利益		466,880	147,440	524,638,304	34.1	524,490,864	355,731.7
総費用		783,487,268	1,401,399,699	1,530,051,501	100.0	128,651,802	9.2
1 医業費用		697,858,312	1,136,238,522	572,958,196	37.4	△ 563,280,326	△ 49.6
(1) 経費		18,801,263	19,751,371	33,025,944	2.2	13,274,573	67.2
(2) 減価償却費		241,837,070	225,058,999	51,995,475	3.4	△ 173,063,524	△ 76.9
(3) 資産減耗費		15,855,572	486,255,520	1,102,000	0.1	△ 485,153,520	△ 99.8
(4) その他医業費用		421,364,407	405,172,632	486,834,777	31.8	81,662,145	20.2
2 医業外費用		85,600,752	113,435,425	159,251,817	10.4	45,816,392	40.4
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費		20,072,559	38,108,873	84,649,448	5.5	46,540,575	122.1
(2) 雑損失		53,641,294	64,569,430	71,000,072	4.6	6,430,642	10.0
(3) 長期前払消費税 勘定償却		11,886,899	10,757,122	3,602,297	0.2	△ 7,154,825	△ 66.5
3 特別損失		28,204	151,725,752	797,841,488	52.1	646,115,736	425.8
(1) 固定資産売却損		0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正損		28,204	0	0	0.0	0	-
(3) その他特別損失		0	151,725,752	797,841,488	52.1	646,115,736	425.8
医業利益(△損失) ※1		△ 538,935,312	△ 977,951,022	△ 413,493,196	-	564,457,826	-
経常利益(△損失) ※2		107,319,240	239,051,007	279,090,726	-	40,039,719	16.7
当年度純利益(△損失)		110,787,459	87,472,695	6,860,764	-	△ 80,611,931	△ 92.2

※1 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

※2 経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%・P)

区 分	3年度	4年度	増 減	増減率
(1) 医業収益	158,287,500	159,465,000	1,177,500	0.7
(2) 医業費用	1,136,238,522	572,958,196	△ 563,280,326	△ 49.6
医業利益(△損失) (1)-(2)	△ 977,951,022	△ 413,493,196	564,457,826	-
医業収支比率 % (1)/(2)	13.9	27.8	13.9	-
(3) 医業外収益	1,330,437,454	851,835,739	△ 478,601,715	△ 36.0
(4) 医業外費用	113,435,425	159,251,817	45,816,392	40.4
医業外損益 (3)-(4)	1,217,002,029	692,583,922	△ 524,418,107	△ 43.1
(5) 経常収益 (1)+(3)	1,488,724,954	1,011,300,739	△ 477,424,215	△ 32.1
(6) 経常費用 (2)+(4)	1,249,673,947	732,210,013	△ 517,463,934	△ 41.4
経常利益(△損失) (5)-(6)	239,051,007	279,090,726	40,039,719	16.7
経常収支比率 % (5)/(6)	119.1	138.1	19.0	-
(7) 特別利益	147,440	525,611,526	525,464,086	356,391.8
(8) 特別損失	151,725,752	797,841,488	646,115,736	425.8
(9) 総収益 (5)+(7)	1,488,872,394	1,536,912,265	48,039,871	3.2
(10) 総費用 (6)+(8)	1,401,399,699	1,530,051,501	128,651,802	9.2
純利益(△損失) (9)-(10)	87,472,695	6,860,764	△ 80,611,931	△ 92.2
総収支比率 % (9)/(10)	106.2	100.4	△5.8	-

当年度は、総収益 15 億 3,691 万円に対し総費用 15 億 3,005 万円で、差引 686 万円の純利益を計上している。総収支比率は 100.4%で、前年度に比べ 5.8 ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ 4,803 万円 (3.2%) 増加している。これは主に、医業外収益の他会計負担金及び交付金が 4 億 6,377 万円 (46.7%) 減少したものの、特別利益のその他特別利益が 5 億 2,449 万円 (前年度 14 万円) 増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 1 億 2,865 万円 (9.2%) 増加している。これは主に、医業費用の資産減耗費が 4 億 8,515 万円 (99.8%)、減価償却費が 1 億 7,306 万円 (76.9%) それぞれ減少したものの、特別損失のその他特別損失が 6 億 4,611 万円 (前年度 1 億 5,172 万円) 増加したためである。

この結果、医業収支（医業収益－医業費用）では、医業損失 4 億 1,349 万円（損失額が対前年度 5 億 6,445 万円減）で、医業収支比率は 27.8%と前年度に比べ 13.9 ポイント上昇している。また、経常収支（経常収益－経常費用）では、経常利益 2 億 7,909 万円（対前年度 4,003 万円増）で、経常収支比率は 138.1%と前年度に比べ 19.0 ポイント上昇している。

損益状況を発生源別に分類して前年度と比較すると次表のとおりである。

(1) 医 業 損 益

(単位:円・%)

区 分	3年度	4年度	増減額	増減率
医業収益 (A)	158,287,500	159,465,000	1,177,500	0.7
その他医業収益	158,287,500	159,465,000	1,177,500	0.7
医業費用 (B)	1,136,238,522	572,958,196	△ 563,280,326	△ 49.6
(1) 経 費	19,751,371	33,025,944	13,274,573	67.2
(2) 減価償却費	225,058,999	51,995,475	△ 173,063,524	△ 76.9
(3) 資産減耗費	486,255,520	1,102,000	△ 485,153,520	△ 99.8
(4) その他医業費用	405,172,632	486,834,777	81,662,145	20.2
医業利益(△損失) (A)-(B)	△ 977,951,022	△ 413,493,196	564,457,826	-

ア 医 業 収 益

医業収益は1億5,946万円で、前年度に比べ117万円(0.7%)増加している。これは、その他医業収益で、文書料が117万円(0.7%)増加したためである。

イ 医 業 費 用

医業費用の各項目については、次のとおりである。

(1) 経 費

経費は3,302万円で、前年度に比べ1,327万円(67.2%)増加している。これは主に、賃借料で190万円(47.8%)減少したものの、委託料で1,500万円(140.7%)増加したためである。

(2) 減価償却費

減価償却費は5,199万円で、前年度に比べ1億7,306万円(76.9%)減少している。これは主に、市立川西病院本体部分を有姿除却したことにより建物減価償却費で7,269万円、ソフトウェアの減価償却が4年3月末で終了したことによりソフトウェア減価償却費で6,544万円それぞれ皆減、また、器械備品減価償却費で3,435万円(40.0%)減少したためである。

(3) 資産減耗費

資産減耗費は110万円で、前年度に比べ4億8,515万円(前年度4億8,625万円)減少している。これは、市立川西病院の跡地利用に向けて土壌汚染対策法に基づき地歴調査を行うための業務委託料として110万円増加したものの、前年度は看護師寮の除却工事等を実施したことにより4億8,625万円減少したためである。

(4) その他医業費用

その他医業費用は4億8,683万円で、前年度に比べ8,166万円(20.2%)増加している。費用の内訳は、指定管理料3億1,067万円、人材確保対策交付金1億7,616万円である。前年度に比べ増加した理由は、人材確保対策交付金で1,733万円(9.0%)減少したものの、指定管理料で9,900万円(46.8%)増加したためである。

(2) 医 業 外 損 益

医業外収益は8億5,183万円で、前年度に比べ4億7,860万円(36.0%)減少している。これは主に、その他医業外収益で指定管理者負担金が1億7,064万円(143.7%)、他会計負担金及び交付金で周産期医療経費が5,455万円(125.6%)、小児医療経費が1,059万円(26.9%)それぞれ増加し、また、病院移転経費が4,375万円皆増したものの、看護師寮解体工事等に係る経費が3億9,664万円(99.7%)の減少、資金不足解消に係る補助金が1億8,747万円が皆減し、また、長期前受金戻入が1億8,882万円(86.7%)減少したためである。

医業外費用は1億5,925万円で、前年度に比べ4,581万円(40.4%)増加している。これは、長期前払消費税勘定償却で715万円(66.5%)減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で4,654万円(122.1%)、雑損失で643万円(10.0%)それぞれ増加したためである。

(3) 特 別 損 益

特別利益は5億2,561万円で、前年度に比べ5億2,546万円(前年度14万円)増加している。これは主に、市立川西病院に係る建物、構築物を有姿除却したこと及び市立総合医療センターで使用しない器械備品とソフトウェアの除却に伴う長期前受金収益化で5億2,454万円皆増したためである。

特別損失は7億9,784万円で、前年度に比べ6億4,611万円(425.8%)増加している。この費用は、市立川西病院に係る建物、構築物を有姿除却したこと及び市立総合医療センターで使用しない器械備品とソフトウェアを除却したことによるものである。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その他地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等からの負担が認められている。また、その他特別の理由がある場合は、補助することも認められている。

過去3か年における一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分 ※1
収益的収入	629,046	1,143,874	680,103	△ 463,771	△ 40.5	
医業収益	150,000	150,000	150,000	0	0.0	
救急医療確保経費	150,000	150,000	150,000	0	0.0	基準内
医業外収益	479,046	993,874	530,103	△ 463,771	△ 46.7	
企業債利子 (上記のうち基準外分・内数)	9,646 (2,306)	16,506 (138)	39,227 (88)	22,721 △ 50	137.7 △ 36.2	※2 基準内 ・基準外
小児医療経費	39,407	39,407	50,000	10,593	26.9	基準内
周産期医療経費	40,000	43,429	97,986	54,557	125.6	
病棟等施設の除却等経費	9,642	397,854	1,212	△ 396,642	△ 99.7	
病院事業会計管理経費	3,853	54,705	60,769	6,064	11.1	基準外
人材確保対策経費	212,813	193,504	176,165	△ 17,339	△ 9.0	
退職手当組合特別負担金経費	61,005	60,999	60,993	△ 6	0.0	
資金不足解消に係る補助金	102,680	187,470	0	△ 187,470	皆減	
病院移転経費	0	0	43,751	43,751	皆増	
資本的収入	164,146	144,655	333,566	188,911	130.6	
病院建設改良経費	3,230	4,930	2,600	△ 2,330	△ 47.3	基準内
企業債償還元金 (上記のうち基準外分・内数)	160,916 (45,912)	139,725 (31,740)	330,966 (31,740)	191,241 0	136.9 0.0	※3 基準内 ・基準外
合 計	793,192	1,288,529	1,013,669	△ 274,860	△ 21.3	

※ 1 基準内繰入金、基準外繰入金の区分を表示している。

2 「企業債利子」のうち、駐車場整備事業債分の1/2、退職手当債分が基準外繰入金〔()に内数で表示〕で、その他は基準内繰入金である。

3 「企業債償還元金」のうち、駐車場整備事業債分の1/2、退職手当債分が基準外繰入金〔()に内数で表示〕で、その他は基準内繰入金である。

当年度の一般会計からの収益的収入分の繰入金総額は6億8,010万円で、前年度に比べ4億6,377万円(40.5%)減少している。これは主に、病院移転経費で4,375万円の皆増、周産期医療経費で5,455万円(125.6%)、企業債利子で2,272万円(137.7%)それぞれ増加したものの、医業外収益の看護師寮解体工事等に係る経費で3億9,664万円(99.7%)の減少、資金不足額が解消されたため資金不足額に係る補助金1億8,747万円が皆減したためである。

また、資本的収入分の繰入総額は3億3,356万円で、前年度に比べ1億8,891万円(130.6%)増加している。これは主に、企業債償還元金が1億9,124万円増加したためである。

4 財政状態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	2年度	3年度	4年度			
	金 額	金 額(B)	金 額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	10,703,528,186	16,678,001,210	21,030,350,292	92.1	4,352,349,082	26.1
(1) 有形固定資産	10,591,323,692	16,638,121,105	20,446,464,884	89.6	3,808,343,779	22.9
イ 土地	2,481,749,735	1,763,223,983	1,789,304,518	7.8	26,080,535	1.5
ロ 建物	877,702,917	683,995,206	14,524,362,881	63.6	13,840,367,675	2,023.5
ハ 構築物	12,154,836	9,043,909	268,666,775	1.2	259,622,866	2,870.7
ニ 器械備品	359,889,370	273,045,011	3,856,072,592	16.9	3,583,027,581	1,312.2
ホ 車両	1,449,518	930,090	8,058,118	0.0	7,128,028	766.4
ヘ 建設仮勘定	6,858,377,316	13,907,882,906	0	0.0	△ 13,907,882,906	皆減
(2) 無形固定資産	67,209,322	1,762,400	549,370,000	2.4	547,607,600	31,071.7
イ 電話加入権	642,400	642,400	0	0.0	△ 642,400	皆減
ロ ソフトウェア	66,566,922	1,120,000	549,370,000	2.4	548,250,000	48,950.9
(3) 投資その他の資産	44,995,172	38,117,705	34,515,408	0.2	△ 3,602,297	△ 9.5
イ 長期貸付金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.1	0	0.0
ロ 長期前払消費税	14,995,172	8,117,705	4,515,408	0.0	△ 3,602,297	△ 44.4
2 流動資産	237,221,131	1,520,290,578	1,798,015,364	7.9	277,724,786	18.3
(1) 現金預金	34,168,785	56,720,878	20,981,768	0.1	△ 35,739,110	△ 63.0
(2) 未収金	205,009,716	1,464,666,820	1,777,100,426	7.8	312,433,606	21.3
貸倒引当金	△ 1,957,370	△ 1,097,120	△ 66,830	0.0	1,030,290	-
資 産 合 計	10,940,749,317	18,198,291,788	22,828,365,656	100.0	4,630,073,868	25.4

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

令和2年度5,543,845,303円、3年度5,327,560,653円、4年度335,631,358円

負債及び資本の部						
科 目	2年度	3年度	4年度			
	金額	金額(B)	金額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	11,968,216,564	16,782,269,135	22,208,356,075	97.3	5,426,086,940	32.3
(1) 企業債	9,314,530,564	14,189,569,135	19,615,656,075	85.9	5,426,086,940	38.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,251,050,564	14,157,829,135	19,615,656,075	85.9	5,457,826,940	38.5
ロ その他の企業債	63,480,000	31,740,000	0	0.0	△ 31,740,000	皆減
(2) 他会計借入金	2,592,700,000	2,592,700,000	2,592,700,000	11.4	0	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	192,700,000	192,700,000	192,700,000	0.8	0	0.0
ロ その他の長期借入金	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	10.5	0	0.0
その他固定負債	60,986,000	0	0	0.0	0	-
2 流動負債	796,906,961	1,788,058,518	1,077,445,575	4.7	△ 710,612,943	△ 39.7
(1) 一時借入金	400,000,000	1,300,000,000	60,986,000	0.3	△ 1,239,014,000	△ 95.3
(2) 企業債	276,049,152	171,601,429	996,223,060	4.4	824,621,631	480.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	244,309,152	139,861,429	964,483,060	4.2	824,621,631	589.6
ロ その他の企業債	31,740,000	31,740,000	31,740,000	0.1	0	0.0
(3) 未払金	119,850,475	299,092,005	19,232,431	0.1	△ 279,859,574	△ 93.6
(4) その他流動負債	1,007,334	17,365,084	1,004,084	0.0	△ 16,361,000	△ 94.2
イ 預り金	7,334	16,365,084	4,084	0.0	△ 16,361,000	△ 100.0
ロ その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	787,062,252	2,126,333,355	1,976,251,927	8.7	△ 150,081,428	△ 7.1
(1) 長期前受金	4,709,002,188	5,806,372,007	2,170,284,600	9.5	△ 3,636,087,407	△ 62.6
収益化累計額	△ 3,921,939,936	△ 3,680,038,652	△ 194,032,673	△ 0.8	3,486,005,979	-
負債合計	13,552,185,777	20,696,661,008	25,262,053,577	110.7	4,565,392,569	22.1
1 資本金	110,183,739	110,183,739	110,183,739	0.5	0	0.0
2 剰余金	△ 2,721,620,199	△ 2,608,552,959	△ 2,543,871,660	△ 11.1	64,681,299	-
(1) 資本剰余金	1,989,087,240	2,014,681,785	2,072,502,320	9.1	57,820,535	2.9
イ 受贈財産評価額	884,800	884,800	26,965,335	0.1	26,080,535	2,947.6
ロ 寄附金	10,927,100	10,927,100	10,927,100	0.0	0	0.0
ハ 国庫補助金	77,358,000	77,358,000	77,358,000	0.3	0	0.0
ニ その他資本剰余金	1,899,917,340	1,925,511,885	1,957,251,885	8.6	31,740,000	1.6
(2) 利益剰余金	△ 4,710,707,439	△ 4,623,234,744	△ 4,616,373,980	△ 20.2	6,860,764	-
イ 当年度未処理欠損金	△ 4,710,707,439	△ 4,623,234,744	△ 4,616,373,980	△ 20.2	6,860,764	-
繰越欠損金	△ 4,821,494,898	△ 4,710,707,439	△ 4,623,234,744	-	87,472,695	-
当年度純利益	110,787,459	87,472,695	6,860,764	-	△ 80,611,931	△ 92.2
資本合計	△ 2,611,436,460	△ 2,498,369,220	△ 2,433,687,921	△ 10.7	64,681,299	-
負債・資本合計	10,940,749,317	18,198,291,788	22,828,365,656	100.0	4,630,073,868	25.4

(1) 資 産

当年度末の資産合計は228億2,836万円で、前年度に比べ46億3,007万円(25.4%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は210億3,035万円で、前年度に比べ43億5,234万円(26.1%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は204億4,646万円で、前年度に比べ38億834万円(22.9%)増加している。

当年度の主な増減内容をみると、建設仮勘定を固定資産(建物、構築物、器械備品)に振替えたこと及び市立総合医療センター建設に係る前払金等の支払消費税相当額等を仮払消費税等に振替処理したこと等で建設仮勘定が139億788万円の皆減になった一方、建設仮勘定を固定資産(建物、構築物、器械備品)に振替えたこと等で建物が138億4,036万円、器械備品が35億8,302万円、構築物が2億5,962万円増加したことによるものである。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は5億4,937万円で、前年度に比べ5億4,760万円(前年度176万円)増加している。

当年度の増は、医療情報システムで5億4,030万円、セキュリティ対応ソフトウェアで907万円それぞれ増加したことによるものである。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は3,451万円で、前年度に比べ360万円(9.5%)減少している。

残高の内訳は、宮崎県の学校法人日南学園に対し、看護師養成施設並びに運営資金の一部として貸付けている長期貸付金3,000万円及び長期前払消費税451万円である。

イ 流動資産

流動資産は17億9,801万円で、前年度に比べ2億7,772万円(18.3%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は2,098万円で、前年度に比べ3,573万円(63.0%)減少している。

残高は全て普通預金である。

(イ) 未収金

未収金は17億7,710万円で、前年度に比べ3億1,243万円(21.3%)増加している。

これは、医療機関再編統合等支援事業補助金等で14億6,466万円減少したものの、未収消費税等で17億7,710万円増加したためである。

残高の内訳は、医業外未収金17億7,443万円(未収消費税等)、その他未収金

260万円（全額、市立総合医療センター整備に係る負担金）、医業未収金6万円（全額、過年度分の患者自己負担金）である。

なお、将来の金銭債権の貸倒れに備えて、回収不能見込額を引き当てるため、貸倒引当金6万円を未収金の控除科目として計上している。

当年度末の未収金等（引当金計上分を含む）を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

(単位:円)

区 分 \ 年 度	3年度 (B)	4年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
医業未収金	1,097,120	66,830	△ 1,030,290	△ 93.9
患者自己負担金	1,097,120	66,830	△ 1,030,290	△ 93.9
過年度分	1,097,120	66,830	△ 1,030,290	△ 93.9
医業外未収金	0	1,774,433,596	1,774,433,596	皆増
その他未収金	1,463,569,700	2,600,000	△ 1,460,969,700	△ 99.8
合 計	1,464,666,820	1,777,100,426	312,433,606	21.3

当年度における過年度患者自己負担金未収額の収納状況は、次表のとおりである。

過年度・患者自己負担金未収額の収入状況表

(単位:円)

期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)-(B)-(C)-(D)
	調定減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
1,097,120	0	90,000	940,290	66,830

当年度期首の過年度（平成30年度以前分）患者自己負担金未収額109万円は、当年度における9万円の収納及び94万円の不納欠損処理により、当年度末では6万円となっている。

過去3か年における不納欠損処理の状況は、次表のとおりである。

患者自己負担金不納欠損額の推移

(単位:円)

区 分	入院関係分	外来関係分	合 計	備 考
4年度	901,400 (14件)	38,890 (1件)	940,290 (15件)	20・27・29・30年度調定分
3年度	698,420 (13件)	17,640 (10件)	716,060 (23件)	23・29・30年度調定分
2年度	0 (0件)	2,450 (5件)	2,450 (5件)	29年度調定分

不納欠損額は94万円で、前年度に比べ22万円(31.3%)増加している。

患者負担金に係る未収金については、令和元年7月より弁護士法人に回収業務を委託している。回収業務開始時からの合計回収率は約55%と一定の効果が得られている。

(2) 負債

当年度末の負債合計は252億6,205万円で、前年度に比べ45億6,539万円(22.1%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は222億835万円で、前年度に比べ54億2,608万円(32.3%)増加している。

(ア) 企業債

企業債は196億1,565万円で、前年度に比べ54億2,608万円(38.2%)増加している。

これは、主に翌年度償還予定額9億9,622万円を流動負債へ振替えたものの、市立総合医療センター建設及び医療機器に係る借入企業債の発行で68億8,090万円増加したためである。

未償還残額のうち、償還予定が1年を超える部分を固定負債で計上している。

企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

企業債(固定負債+流動負債)増減年度比較表

(単位:千円)

区 分	2年度	3年度	4年度
新規発行額 (A)	7,157,700	5,585,100	6,880,900
償還元金額 (B)	828,627	247,709	630,191
増減額 (A)-(B)	6,329,073	5,337,391	6,250,709
年度末残高	9,590,580	14,361,170	20,611,879
固定負債	9,314,531	14,189,569	19,615,656
流動負債	276,049	171,601	996,223
企業債利息額	14,868	32,874	79,452

企業債全体の年度末残高は、206億1,187万円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債205億8,013万円及び退職手当債3,174万円であり、当年度では、企業債を68億8,090万円発行し、6億3,019万円償還している。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は25億9,270万円で、前年度と同額である。

残高の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金1億9,270万円及びその他の長期借入金24億円である。一般会計からの借入金のうち、返済予定が1年を超える部分を固定負債へ計上している。

イ 流動負債

流動負債は10億7,744万円で、前年度に比べ7億1,061万円(39.7%)減少している。

(ア) 一時借入金

一時借入金は6,098万円で、前年度に比べ12億3,901万円(95.3%)減少している。残高は、全額金融機関からの当座借越である。

(イ) 企業債

企業債は9億9,622万円で、前年度に比べ8億2,462万円(480.5%)増加している。残高の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債9億6,448万円及び退職手当債3,174万円である。

未償還残額のうち、償還期限が1年以内のもの(次年度償還予定)を流動負債で計上している。

(ウ) 未払金

未払金は1,923万円で、前年度に比べ2億7,985万円(93.6%)減少している。

これは、市立川西病院案内道路標識撤去修繕等で1,923万円増加したものの、前年度は看護師寮解体工事及び公共施設整備工事精算払い等により2億9,909万円減少したためである。

主な残高の内訳は、医業未払金1,922万円(人材確保対策交付金1,234万円、市立川西病院案内道路標識撤去修繕等687万円)である。

(エ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。残高は、全額出納取扱金融機関から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は19億7,625万円で、前年度に比べ1億5,008万円(7.1%)減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。

(ア) 長期前受金

長期前受金は21億7,028万円で、前年度に比べ36億3,608万円(62.6%)減少している。

これは主に、一般会計からの繰入金等で4億334万円増加したものの、市立川西病院に係る建物、器械備品等を除却したことにより40億3,887万円減少したためである。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は△1億9,403万円で、前年度に比べ△34億8,600万円減少している。

これは、市立川西病院に係る建物や器械備品等の固定資産の除却に伴い、長期前受金を収益化したことで△5億5,286万円増加したものの、市立川西病院に係る建物、

器械備品等の除却に伴い、減価償却累計額を資産から除外したことより△40億3,887万円減少したためである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は△24億3,368万円で、前年度に比べ6,468万円増加している。

ア 資本金

資本金は1億1,018万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

当年度末の剰余金は△25億4,387万円で、前年度に比べ6,468万円増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は20億7,250万円で、前年度に比べ5,782万円(2.9%)増加している。これは、一般会計からの繰入金等で5,782万円増加したためである。

残高の内訳は、その他資本剰余金19億5,725万円、国庫補助金7,735万円、受贈財産評価額2,696万円、及び寄附金1,092万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は△46億1,637万円で、前年度に比べ686万円増加している。

これは、当年度純利益686万円計上したためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、財務活動によるキャッシュ・フローで50億1,169万円の資金流入があった一方で、業務活動によるキャッシュ・フローで17億6,378万円及び投資活動によるキャッシュ・フローで32億8,365万円の資金流出となった結果、資金減少額が3,573万円となり、資金期末残高は2,098万円となっている。

投資活動での資金流出を、企業債発行等の資金流入により対応している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

病院事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和4年4月1日～5年3月31日

(単位:円)

科目		金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当期純利益 (△は純損失)	6,860,764
	減価償却費	51,995,475
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,030,290
	長期前受金戻入額	△ 28,878,563
	受取利息	△ 4,839
	支払利息及び企業債取扱諸費	84,649,448
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,773,403,306
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 279,859,574
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	3,602,297
	その他特別利益	△ 524,548,304
	その他特別損失	797,841,488
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 16,361,000
	小 計	△ 1,679,136,404
	利息の受取額	4,839
	利息の支払額	△ 84,649,448
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,763,781,013
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,176,989,005
	一般会計からの繰入金等による収入	338,899,337
	県補助金等による収入	1,554,437,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,283,652,668
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入	3,360,986,000
	一時借入金の返済による支出	△ 4,600,000,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	6,880,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 630,191,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,011,694,571
資金額増加額(又は減少額)		△ 35,739,110
資金期首残高		56,720,878
資金期末残高		20,981,768

6 む す び

以上が令和4年度病院事業会計の決算審査概要である。

市立川西病院は4年8月31日で閉院し、市立総合医療センターが同年9月1日より開院した。両病院は医療法人協和会が指定管理者として管理運営している。

経営成績（67P以降参照）では、当年度は、総収益15億3,691万円、総費用15億3,005万円で、差引686万円の純利益を計上し、これにより当年度末未処理欠損金（累積赤字）は46億1,637万円となっている。総収益では、医業外収益の他会計負担金及び交付金が4億6,377万円（46.7%）減少したものの、特別利益のその他特別利益が5億2,449万円（前年度14万円）増加したことなどから、総収益全体では、4,803万円（3.2%）増加している。

一方、総費用では、医業費用の資産減耗費が4億8,515万円（99.8%）、減価償却費が1億7,306万円（76.9%）それぞれ減少したものの、特別損失のその他特別損失が6億4,611万円（425.8%）増加したことなどから、総費用全体では、1億2,865万円（9.2%）増加している。

財政状態（73P以降参照）に影響を与えるもののうち、固定資産においては市立総合医療センターの開院に伴い、医療機器の購入による器械備品が増加している。また、この医療機器の購入と市立総合医療センター建設の財源も含めて、当年度は68億8,090万円の企業債を発行している。

当年度の市立川西病院の運営状況は、新型コロナウイルス感染症が流行する中、発熱外来の実施や、コロナ専門病床を確保するとともに、他病院では受け入れ困難な小児や妊婦の受け入れにも対応するなど、クラスターを起こすことなく、医療の提供をしてきた。

また、前年度1日当たりの平均入院患者数120.8人に対し、市立川西病院（4年4月から8月まで）は98.1人、市立総合医療センター（4年9月から5年3月まで）は305.3人で、平均外来患者数においては、前年度1日当たり326.7人に対し、市立川西病院（4年4月から8月まで）は295.9人、市立総合医療センター（4年9月から5年3月まで）は550.9人と市立総合医療センターではどちらも大幅に伸びている。

今後の課題として、患者アンケート等では待ち時間に対する要望が多いため、患者満足度の向上に向けて早期に改善に取り組まれない。また、市からの借入金25億9,270万円の計画的な返済に向けて予算確保に努められたい。

市立川西病院の跡地活用について、地域生活を支えるため拠点となる「福祉複合施設」の整備に向けて病院本体の解体を計画どおりに進めるとともに、市立総合医療センターとしての役割、機能の最適化と連携強化に向けて公立病院経営強化プランの策定を進めるなど、引き続き安全で安心な医療提供に努められたい。

審 查 資 料

経営指標

これまでの経営分析比率表は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにあわせて分析項目ごとに経営分析を行ってきたが、今年度からは、類似団体と数値を比較できるよう総務省作成の地方公営企業年鑑病院事業から代表的な各指標を用いたものである。

なお、類似団体平均値について、1～2は損益計算書の経営形態別が指定管理者・利用料金制、3～4は財務分析に関する調の経営主体別が市の数値、5は同年鑑病院事業に示されていないため、記載していない。

1 総収支比率

経営の効率性(収益性)として、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

$$\text{総収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	114.1	106.2	100.4
類似団体平均値	91.2	89.1	—

2 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	113.7	119.1	138.1
類似団体平均値	91.3	97.4	—

3 自己資本構成比率

財務状態の長期的な安全性として、総資本(負債及び資本)に占める資本金等の割合を示すものである。この比率は、資本金等の構成比率が高いほど経営の安全性は保たれた状況である。

$$\text{自己資本構成比率(\%)} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	△ 16.7	△ 2.0	△ 2.0
類似団体平均値	33.2	38.1	—

4 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期安全性として、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい状況である。

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度
当市	105.5	101.6	96.7
類似団体平均値	84.2	79.1	—

5 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率である。当比率において使用する資金の不足額は、地方公営企業法適用企業においては、基本的に流動負債が流動資産を超える場合、その超える額としており、従来の再建制度において赤字額として用いてきた不良債務と同様の考え方である。この比率の経営健全化基準(20.0%)以上になると、経営状況を改善する必要がある。

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額}(*1)}{\text{事業の規模}(*2)} \times 100$$

(*1)資金の不足額=【流動負債の額-控除企業債等-控除未払金等-控除額-PFI建設事業費等-土地前受金】+算入地方債の現在高-【流動資産の額-控除財源-控除額-土地評価差額】(-解消可能資金不足額)

(*2)事業の規模=営業収益の額+指定管理者の利用料金収入の額-受託工事収益の額

直近3か年の推移

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度(※)
当市	8.9	3.5	—

(※)4年度は、資金不足額が生じていないため「—」で表示している。